

**TDB**

全国企業倒産集計

# 2024 年度報 2025 年 3 月報

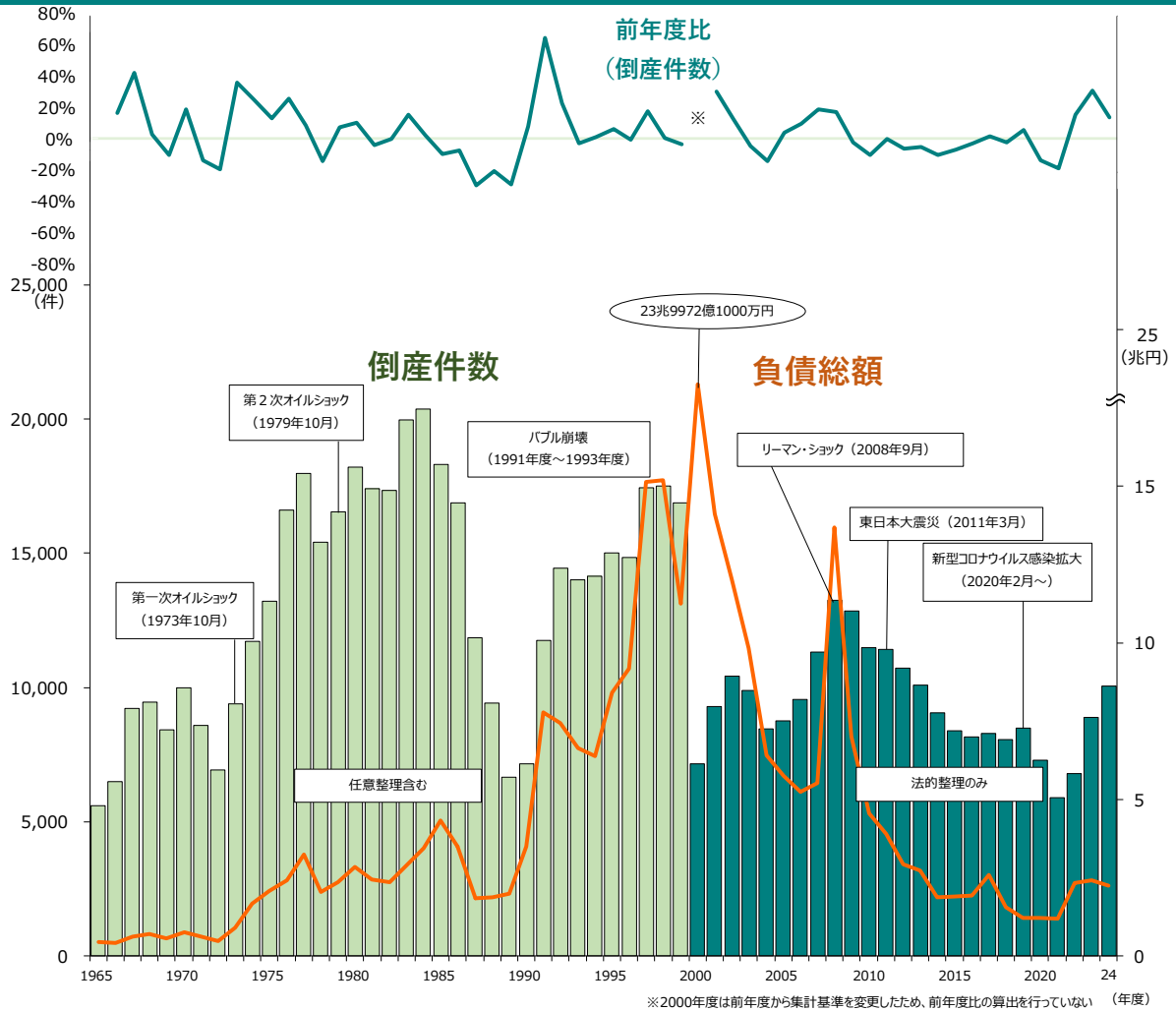
2024 年度の企業倒産、11 年ぶりに 1 万件超える

人手不足、物価高が中小企業の経営を直撃

**PRESS RELEASE**



年度別倒産件数 推移



年度別倒産件数

年度	件数	前年度比	負債総額 (百万円)	前年度比	年度	件数	前年度比	負債総額 (百万円)	前年度比
2000年度	7,150	-	23,997,210	-	2016年度	8,153	▲3.0%	1,946,515	+2.1%
2001年度	9,291	+29.9%	14,100,820	▲41.2%	2017年度	8,285	+1.6%	2,593,226	+33.2%
2002年度	10,410	+12.0%	12,030,827	▲14.7%	2018年度	8,057	▲2.8%	1,554,809	▲40.0%
2003年度	9,902	▲4.9%	9,842,755	▲18.2%	2019年度	8,480	+5.3%	1,218,789	▲21.6%
2004年度	8,448	▲14.7%	6,415,812	▲34.8%	2020年度	7,314	▲13.8%	1,217,469	▲0.1%
2005年度	8,759	+3.7%	5,749,441	▲10.4%	2021年度	5,916	▲19.1%	1,182,871	▲2.8%
2006年度	9,572	+9.3%	5,256,515	▲8.6%	2022年度	6,799	+14.9%	2,338,591	+97.7%
2007年度	11,333	+18.4%	5,532,286	+5.2%	2023年度	8,881	+30.6%	2,434,474	+4.1%
2008年度	13,234	+16.8%	13,670,927	+147.1%	2024年度	10,070	+13.4%	2,252,572	▲7.5%
2009年度	12,866	▲2.8%	7,021,461	▲48.6%	2025年度				
2010年度	11,496	▲10.6%	4,557,376	▲35.1%	2026年度				
2011年度	11,435	▲0.5%	3,916,518	▲14.1%	2027年度				
2012年度	10,710	▲6.3%	2,929,117	▲25.2%	2028年度				
2013年度	10,102	▲5.7%	2,747,393	▲6.2%	2029年度				
2014年度	9,044	▲10.5%	1,887,031	▲31.3%	2030年度				
2015年度	8,408	▲7.0%	1,906,386	+1.0%	2031年度				

# 全国企業倒産集計

## 2024年度報

集計期間： 2024年4月1日～2025年3月31日  
発表日： 2025年4月8日  
集計対象： 負債1000万円以上  
法的整理による倒産

## 2024年度の企業倒産、11年ぶりに1万件超える 人手不足倒産、物価高倒産が過去最多を更新

2024年度（2024年4月～2025年3月）倒産動向			
	倒産件数	負債総額	
	<b>1万70件</b>	<b>2兆2525億7200万円</b>	
前年度比	+13.4% (前年度 8881件)	▲7.5% (前年度 2兆4344億7400万円)	

### 概況・主要ポイント

- 2024年度の倒産件数は1万70件（前年度8881件、13.4%増）となり、3年連続で前年度を上回った。2013年度（1万102件）以来、11年ぶりに1万件を超えた。負債5000万円未満の倒産が2000年度以降で最多となるなど、中小零細規模の倒産が増加した
- 負債総額は2兆2525億7200万円（前年度2兆4344億7400万円、7.5%減）で、前年度から微減となったものの、3年連続で2兆円を超えた
- 業種別にみると、全業種で前年度を上回った。『サービス業』（前年度2187件→2638件、20.6%増）が最も多く、2000年度以降で最多となった。『小売業』（同1874件→2109件、12.5%増）、『建設業』（同1749件→1932件、10.5%増）が続いた
- 地域別にみると、9地域中8地域で前年度を上回った。また、『北海道』を除く8地域が過去10年で最多となった。最も件数が多かったのは、『関東』（前年度3204件→3470件、8.3%増）で、『近畿』（同2234件→2595件、16.2%増）が続いた。都道府県別では、41都府県が前年度を上回り、『北陸』『中部』『四国』では全県で前年度を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は680件判明し、初めて前年度を下回った
- 「人手不足倒産」は350件判明し、2年連続で300件を超え、過去最多を更新した
- 「後継者難倒産」は507件判明し、前年度から減少も過去2番目の高水準となった
- 「物価高倒産」は925件判明し、過去最多を更新した

## 業種別

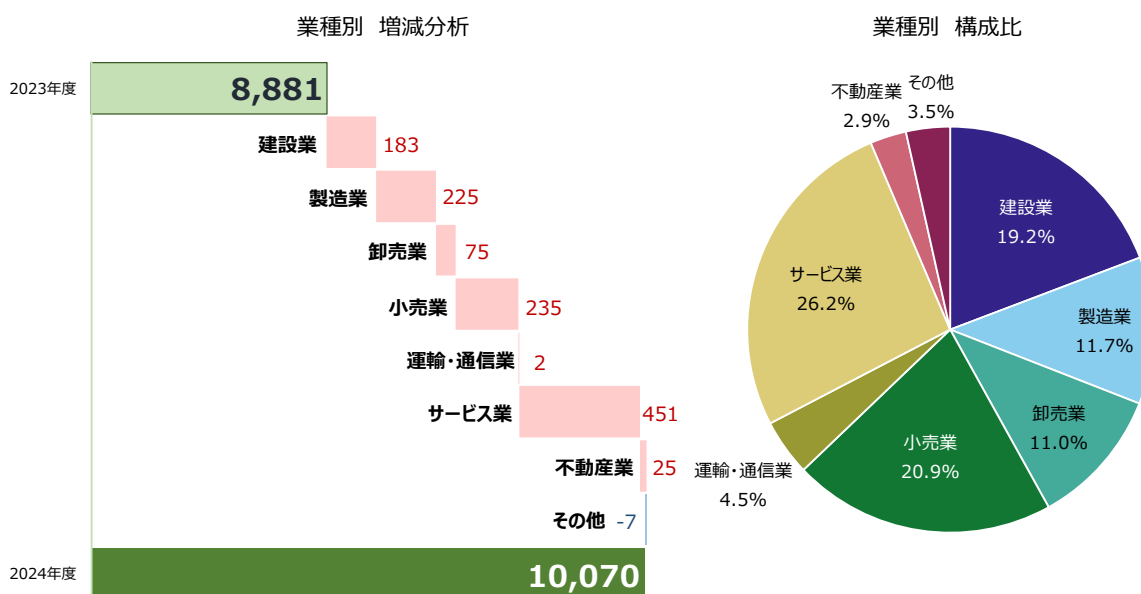
### 全業種で前年度を上回る 『サービス業』 は 2000 年度以降で最多

業種別にみると、全業種で前年度を上回った。また、『建設業』『製造業』『小売業』『運輸・通信業』『サービス業』『不動産業』の6業種は、過去10年で最多となった。『サービス業』（前年度2187件→2638件、20.6%増）が最も多く、『小売業』（同1874件→2109件、12.5%増）、『建設業』（同1749件→1932件、10.5%増）と続いた。『サービス業』は、ソフトウェア開発などの「広告・調査・情報サービス」（同711件→871件）が大幅に増加し、2000年度以降で最多となった。『製造業』（同954件→1179件、23.6%増）は、7年ぶりに1000件を超えた。

業種を細かくみると、原材料価格の高騰が収益圧迫の要因となる『製造業』では、「繊維工業、繊維製品製造業」（前年度64件→104件）が目立った。『小売業』では、物価高の影響を受けた「飲食店」（同802件→901件）が、2000年度以降で最多となった。

業種別	件数			構成比		
	2023年度 (件)	2024年度 (件)	前年度比 (件)	2023年度	2024年度	対前年度 (ポイント)
建設業	1,749	1,932	+183	19.7%	19.2%	▲ 0.5
製造業	954	1,179	+225	10.7%	11.7%	+1.0
卸売業	1,032	1,107	+75	11.6%	11.0%	▲ 0.6
小売業	1,874	2,109	+235	21.1%	20.9%	▲ 0.2
運輸・通信業	456	458	+2	5.1%	4.5%	▲ 0.6
サービス業	2,187	2,638	+451	24.6%	26.2%	+1.6
不動産業	271	296	+25	3.1%	2.9%	▲ 0.2
その他	358	351	▲ 7	4.0%	3.5%	▲ 0.5
合計	8,881	10,070	+1189	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



## 業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年度	2024年度	前年度比		2023年度	2024年度	前年度比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
<b>建設業</b>	1,749	1,932	+183	+10.5%	190,703	197,634	+6931	+3.6%
職別工事業	806	913	+107	+13.3%	54,298	63,784	+9486	+17.5%
総合工事業	555	605	+50	+9.0%	108,085	95,221	▲ 12864	▲ 11.9%
設備工事業	388	414	+26	+6.7%	28,320	38,629	+10309	+36.4%
<b>製造業</b>	954	1,179	+225	+23.6%	859,105	1,025,912	+166807	+19.4%
食料品・飼料・飲料製造業	177	178	+1	+0.6%	52,429	46,435	▲ 5994	▲ 11.4%
繊維工業・繊維製品製造業	64	104	+40	+62.5%	9,200	13,674	+4474	+48.6%
木材・木製品製造業	19	28	+9	+47.4%	3,452	3,338	▲ 114	▲ 3.3%
家具・装備品製造業	31	31	±0	±0.0%	3,152	2,609	▲ 543	▲ 17.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	22	+1	+4.8%	7,388	62,593	+55205	+747.2%
出版・印刷・同関連産業	134	149	+15	+11.2%	24,571	16,928	▲ 7643	▲ 31.1%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	15	21	+6	+40.0%	6,003	6,774	+771	+12.8%
ゴム製品製造業	6	17	+11	+183.3%	543	1,720	+1177	+216.8%
皮革・同製品・毛皮製造業	12	14	+2	+16.7%	1,259	543	▲ 716	▲ 56.9%
窯業・土木製品製造業	27	21	▲ 6	▲ 22.2%	5,411	6,574	+1163	+21.5%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	120	150	+30	+25.0%	21,959	41,548	+19589	+89.2%
一般機械器具製造業	137	167	+30	+21.9%	629,309	24,452	▲ 604857	▲ 96.1%
電気機械器具製造業	52	66	+14	+26.9%	68,481	80,230	+11749	+17.2%
輸送用機械器具製造業	27	49	+22	+81.5%	9,420	663,741	+654321	+6946.1%
その他の製造業	112	162	+50	+44.6%	16,528	54,753	+38225	+231.3%
<b>卸売業</b>	1,032	1,107	+75	+7.3%	325,802	215,119	▲ 110683	▲ 34.0%
各種商品卸売業	28	28	±0	±0.0%	14,001	7,058	▲ 6943	▲ 49.6%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	174	183	+9	+5.2%	30,640	31,754	+1114	+3.6%
飲食物品卸売業	239	273	+34	+14.2%	46,244	49,989	+3745	+8.1%
機械器具卸売業	221	213	▲ 8	▲ 3.6%	165,385	49,531	▲ 115854	▲ 70.1%
自動車・同付属品卸売業	24	28	+4	+16.7%	6,805	8,547	+1742	+25.6%
木材・建築材料卸売業	64	62	▲ 2	▲ 3.1%	19,224	7,408	▲ 11816	▲ 61.5%
家具・建具・じゅう器卸売業	34	43	+9	+26.5%	9,753	4,649	▲ 5104	▲ 52.3%
貴金属製品卸売業	18	25	+7	+38.9%	1,913	5,767	+3854	+201.5%
その他の卸売業	230	252	+22	+9.6%	31,837	50,416	+18579	+58.4%
<b>小売業</b>	1,874	2,109	+235	+12.5%	164,946	263,191	+98245	+59.6%
各種商品小売業	97	106	+9	+9.3%	13,929	15,889	+1960	+14.1%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	183	192	+9	+4.9%	19,961	25,534	+5573	+27.9%
飲食物品小売業	301	321	+20	+6.6%	30,096	28,117	▲ 1979	▲ 6.6%
飲食店	802	901	+99	+12.3%	44,312	55,933	+11621	+26.2%
自動車・自転車小売業	123	147	+24	+19.5%	10,917	95,228	+84311	+772.3%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	75	97	+22	+29.3%	19,277	7,348	▲ 11929	▲ 61.9%
その他の小売業	293	345	+52	+17.7%	26,454	35,142	+8688	+32.8%
<b>運輸・通信業</b>	456	458	+2	+0.4%	94,627	57,628	▲ 36999	▲ 39.1%
運輸業	446	442	▲ 4	▲ 0.9%	89,179	55,030	▲ 34149	▲ 38.3%
郵便業、電気通信業	10	16	+6	+60.0%	5,448	2,598	▲ 2850	▲ 52.3%
<b>サービス業</b>	2,187	2,638	+451	+20.6%	456,084	327,295	▲ 128789	▲ 28.2%
旅館、その他宿泊所	74	86	+12	+16.2%	30,316	21,524	▲ 8792	▲ 29.0%
娯楽業	108	113	+5	+4.6%	142,877	26,660	▲ 116217	▲ 81.3%
自動車整備業・駐車場業、修理業	96	111	+15	+15.6%	6,415	5,553	▲ 862	▲ 13.4%
広告・調査・情報サービス業	711	871	+160	+22.5%	101,837	98,184	▲ 3653	▲ 3.6%
専門サービス業	378	461	+83	+22.0%	41,831	42,019	+188	+0.4%
医療業	168	181	+13	+7.7%	39,947	39,628	▲ 319	▲ 0.8%
教育	18	19	+1	+5.6%	707	2,033	+1326	+187.6%
その他サービス業	634	796	+162	+25.6%	92,154	91,694	▲ 460	▲ 0.5%
<b>不動産業</b>	271	296	+25	+9.2%	105,430	98,681	▲ 6749	▲ 6.4%
<b>その他</b>	358	351	▲ 7	▲ 2.0%	237,777	67,112	▲ 170665	▲ 71.8%
農業・林業・漁業	93	106	+13	+14.0%	13,612	24,230	+10618	+78.0%
鉱業	8	1	▲ 7	▲ 87.5%	1,935	90	▲ 1845	▲ 95.3%
金融・保険業	43	43	±0	±0.0%	184,396	27,935	▲ 156461	▲ 84.9%
その他	214	201	▲ 13	▲ 6.1%	37,834	14,857	▲ 22977	▲ 60.7%
<b>全業種</b>	8,881	10,070	+1189	+13.4%	2,434,474	2,252,572	▲ 181902	▲ 7.5%

## 倒産主因別

### 『不況型倒産』は 8389 件 「経営者の病気、死亡」は 2000 年度以降で最多

主因別にみると、「販売不振」が 8261 件（前年度 7027 件、17.6%増）で最も多く、全体の 82.0%（対前年度 2.9 ポイント増）を占めた。「売掛金回収難」（同 44 件→49 件、11.4%増）や「不良債権の累積」（同 15 件→16 件、6.7%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は 8389 件（同 7155 件、17.2%増）となった。

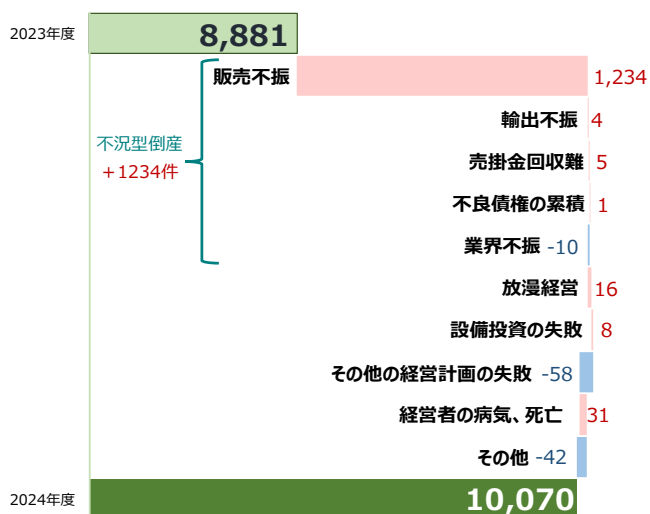
「経営者の病気、死亡」（前年度 285 件→316 件、10.9%増）は、2000 年度以降で最多を更新した。「放漫経営」（同 146 件→162 件、11.0%増）は過去 10 年で最多となった。「設備投資の失敗」（同 38 件→46 件、21.1%増）は 3 年連続で前年度を上回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

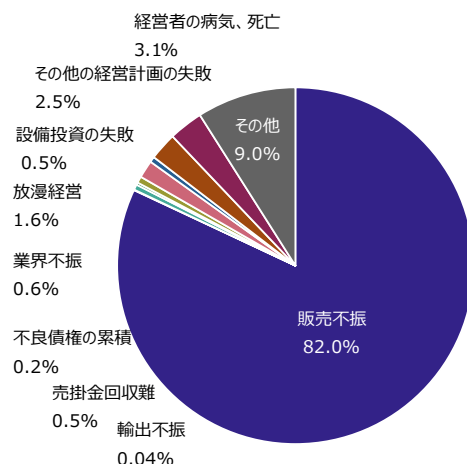
倒産主因別	件数			構成比			
	2023年度	2024年度	前年度比	2023年度	2024年度	対前年度	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	7,027	8,261	+1234	+17.6%	79.1%	82.0%	+2.9
輸出不振	0	4	+4	—	0.0%	0.04%	+0.04
売掛金回収難	44	49	+5	+11.4%	0.5%	0.5%	±0.0
不良債権の累積	15	16	+1	+6.7%	0.2%	0.2%	±0.0
業界不振	69	59	▲10	▲14.5%	0.8%	0.6%	▲0.2
「不況型」合計	7,155	8,389	+1234	+17.2%	80.6%	83.3%	+2.7
放漫経営	146	162	+16	+11.0%	1.6%	1.6%	±0.0
設備投資の失敗	38	46	+8	+21.1%	0.4%	0.5%	+0.1
その他の経営計画の失敗	312	254	▲58	▲18.6%	3.5%	2.5%	▲1.0
経営者の病気、死亡	285	316	+31	+10.9%	3.2%	3.1%	▲0.1
その他	945	903	▲42	▲4.4%	10.6%	9.0%	▲1.6
合計	8,881	10,070	+1189	+13.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比





## 倒産態様別

### 『清算型』は9804件、全体の97.4%を占め過去最高の構成比

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は9804件（前年度8630件、13.6%増）となった。全体の97.4%を占め、構成比は2000年度以降で最も高くなった。『再生型』倒産は266件（同251件、6.0%増）発生した。

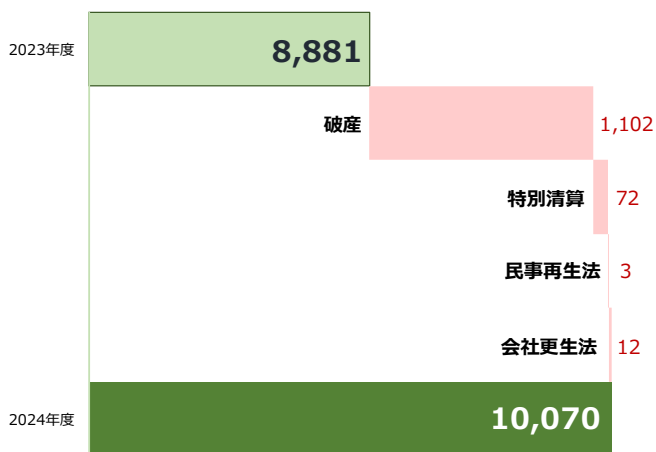
『清算型』では、「破産」が9435件（前年度8333件、13.2%増）で最多。「特別清算」は369件（同297件、24.2%増）で、2005年度（373件）に次いで過去2番目に多かった。

『再生型』では、「会社更生法」が寛一商店(株)などグループ9社を含む13件（前年度1件、1200.0%増）となった。「民事再生法」は253件（同250件、1.2%増）発生した。このうち個人が198件、法人が55件で、法人は2000年度以降で最も少なかった。

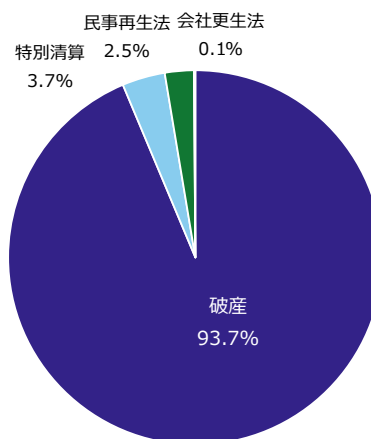
倒産態様別	件数			構成比		
	2023年度 (件)	2024年度 (件)	前年度比 (件)	2023年度	2024年度	対前年度 (ポイント)
破産	8,333	9,435	+1102	93.8%	93.7%	▲ 0.1
特別清算	297	369	+72	3.3%	3.7%	+0.4
「清算型」合計	8,630	9,804	+1174	97.2%	97.4%	+0.2
民事再生法	250	253	+3	2.8%	2.5%	▲ 0.3
会社更生法	1	13	+12	0.0%	0.1%	+0.1
「再生型」合計	251	266	+15	2.8%	2.6%	▲ 0.2
合計	8,881	10,070	+1189	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債額の規模「5000万円未満」の倒産は6122件、2000年度以降で最多

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が6122件（前年度5237件、16.9%増）で、2000年度以降で最多となり、中小零細規模の倒産が目立った。「100億円以上」は9件（同19件、52.6%減）と2000年度以降で初めて10件を下回った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が7153件（前年度6169件、16.0%増）発生し、全体の71.0%を占めた。

負債額規模別	件数			前年度比
	2023年度	2024年度		
	(件)	(件)	(件)	
5000万円未満	5,237	6,122	+885	+16.9%
1億円未満	1,331	1,465	+134	+10.1%
5億円未満	1,839	1,994	+155	+8.4%
10億円未満	255	251	▲4	▲1.6%
50億円未満	174	204	+30	+17.2%
100億円未満	26	25	▲1	▲3.8%
100億円以上	19	9	▲10	▲52.6%
合計	8,881	10,070	+1189	+13.4%

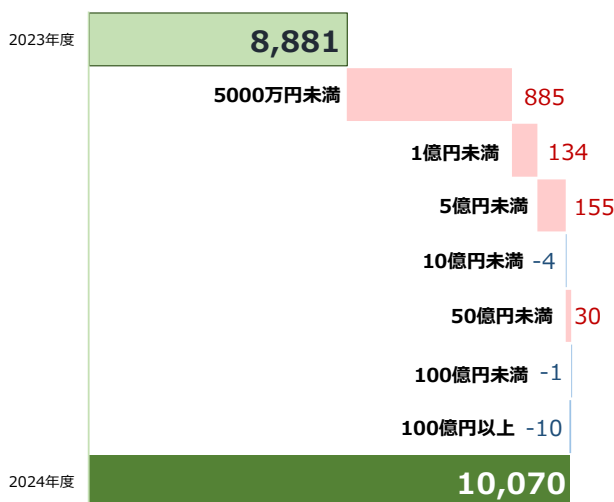
2023年度	構成比		対前年度
	2024年度		
		(ポイント)	
59.0%	60.8%	+1.8	
15.0%	14.5%	▲0.5	
20.7%	19.8%	▲0.9	
2.9%	2.5%	▲0.4	
2.0%	2.0%	±0.0	
0.3%	0.2%	▲0.1	
0.2%	0.1%	▲0.1	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年度比
	2023年度	2024年度		
	(件)	(件)	(件)	
個人事業主	1,507	1,755	+248	+16.5%
1000万円未満	4,662	5,398	+736	+15.8%
「個人+1000万円未満」	6,169	7,153	+984	+16.0%
5000万円未満	2,442	2,623	+181	+7.4%
1億円未満	210	230	+20	+9.5%
1億円以上	60	64	+4	+6.7%
合計	8,881	10,070	+1189	+13.4%

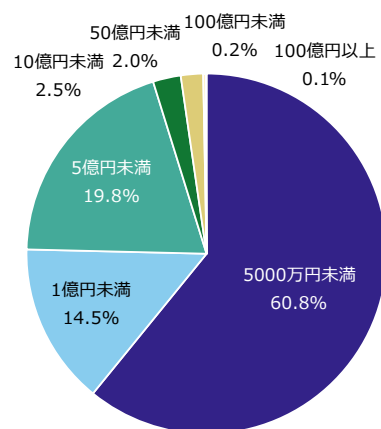
2023年度	構成比		対前年度
	2024年度		
		(ポイント)	
17.0%	17.4%	+0.4	
52.5%	53.6%	+1.1	
69.5%	71.0%	+1.5	
27.5%	26.0%	▲1.5	
2.4%	2.3%	▲0.1	
0.7%	0.6%	▲0.1	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比





## 業歴別

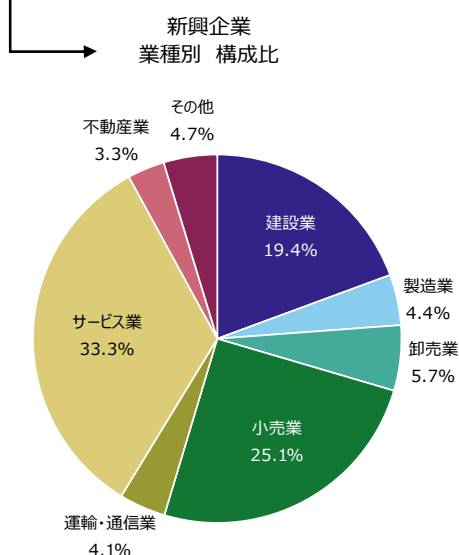
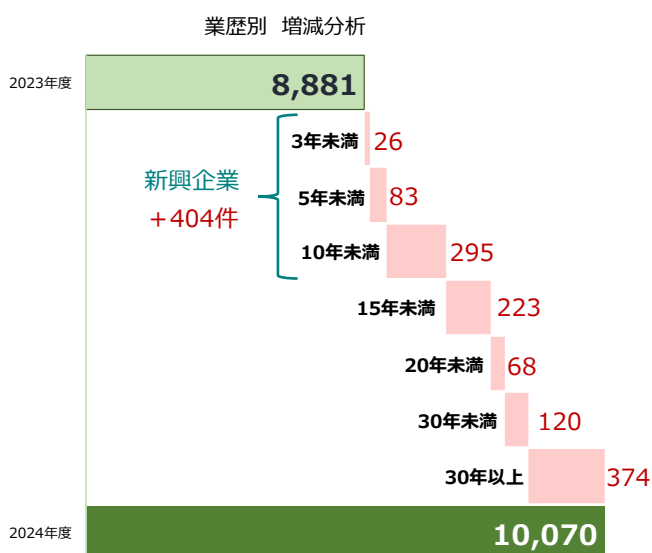
### 『新興企業』は3106件、2000年度以降で最多を記録

業歴別にみると、「30年以上」が3210件（前年度2836件、13.2%増）で最も多く、全体の31.9%を占めた。2013年度（3101件）以来11年ぶりに3000件を上回った。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は152件（同107件、42.1%増）となった。

業歴10年未満の『新興企業』〈「3年未満」（前年度359件→385件、7.2%増）、「5年未満」（同631件→714件、13.2%増）、「10年未満」（同1712件→2007件、17.2%増）〉は3106件（前年度2702件、15.0%増）と、2000年度以降で最多を記録した。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同842件→1035件、22.9%増）が最も多く、「小売業」（同655件→779件、18.9%増）、「建設業」（同537件→602件、12.1%増）が続いた。

業歴別	件数				構成比		
	2023年度	2024年度	前年度比		2023年度	2024年度	対前年度
	(件)	(件)	(件)	(%)			(ポイント)
3年未満	359	385	+26	+7.2%	4.0%	3.8%	▲0.2
5年未満	631	714	+83	+13.2%	7.1%	7.1%	±0.0
10年未満	1,712	2,007	+295	+17.2%	19.3%	19.9%	+0.6
「新興企業」合計	2,702	3,106	+404	+15.0%	30.4%	30.8%	+0.4
15年未満	1,074	1,297	+223	+20.8%	12.1%	12.9%	+0.8
20年未満	975	1,043	+68	+7.0%	11.0%	10.4%	▲0.6
30年未満	1,294	1,414	+120	+9.3%	14.6%	14.0%	▲0.6
30年以上	2,836	3,210	+374	+13.2%	31.9%	31.9%	±0.0
合計	8,881	10,070	+1189	+13.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



地域別

9地域中8地域で前年度を上回る 都道府県別では41都府県が前年度を上回る

地域別にみると、9地域中8地域で前年度を上回った。また、『北海道』を除く8地域が過去10年で最多となった。最も件数が多かったのは、『関東』（前年度3204件→3470件、8.3%増）。次いで、『近畿』（同2234件→2595件、16.2%増）が続き、「大阪」（同1111件→1351件）が前年度を240件上回り、全体を押し上げた。

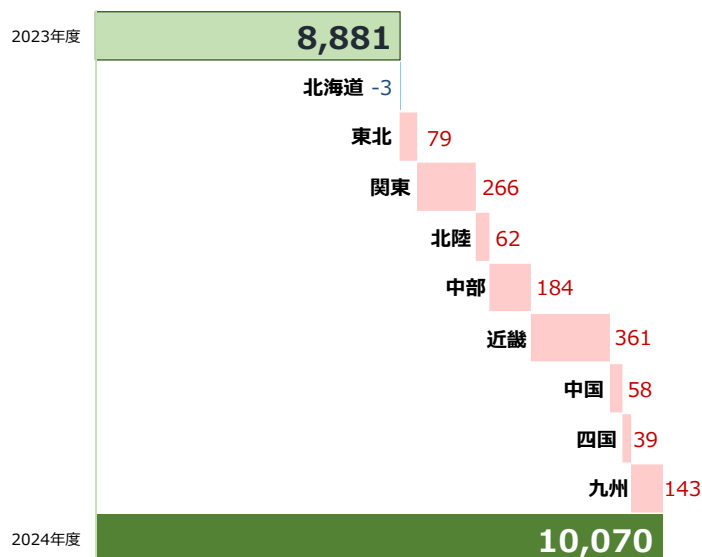
最も増加率が高かったのは、『北陸』（前年度261件→323件、23.8%増）と、『四国』（同164件→203件、23.8%増）。『四国』は13年ぶりに200件を超えた。次いで、『九州』（同729件→872件、19.6%増）が続いた。

都道府県別では、41都府県が前年度を上回り、『北陸』『中部』『四国』では全県で前年度を上回った。「東京」が1738件で最多、「大阪」が1351件で続いた。「福岡」（前年度399件→475件）は2000年度以降で最多となった。

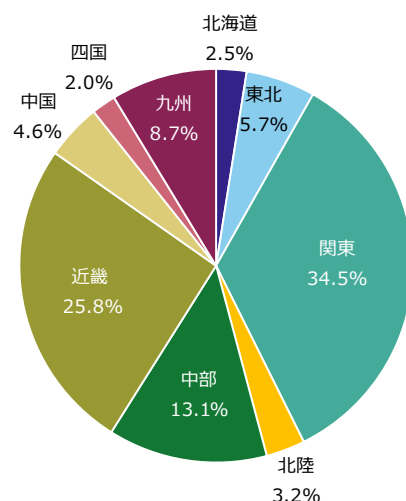
地域別	件数				構成比		
	2023年度	2024年度	前年度比		2023年度	2024年度	対前年度
	(件)	(件)	(件)	(%)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
北海道	258	255	▲3	▲1.2%	2.9%	2.5%	▲0.4
東北	493	572	+79	+16.0%	5.6%	5.7%	+0.1
関東	3,204	3,470	+266	+8.3%	36.1%	34.5%	▲1.6
北陸	261	323	+62	+23.8%	2.9%	3.2%	+0.3
中部	1,135	1,319	+184	+16.2%	12.8%	13.1%	+0.3
近畿	2,234	2,595	+361	+16.2%	25.2%	25.8%	+0.6
中国	403	461	+58	+14.4%	4.5%	4.6%	+0.1
四国	164	203	+39	+23.8%	1.8%	2.0%	+0.2
九州	729	872	+143	+19.6%	8.2%	8.7%	+0.5
合計	8,881	10,070	+1189	+13.4%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



## 都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年度	2024年度	前年度比		2023年度	2024年度	前年度比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	258	255	▲ 3	▲ 1.2%	33,717	42,056	+8339	+24.7%
青森県	61	84	+23	+37.7%	15,751	13,935	▲ 1816	▲ 11.5%
岩手県	66	80	+14	+21.2%	15,060	15,745	+685	+4.5%
東宮城県	149	164	+15	+10.1%	21,704	19,847	▲ 1857	▲ 8.6%
北秋田県	57	46	▲ 11	▲ 19.3%	9,026	3,710	▲ 5316	▲ 58.9%
山形県	67	81	+14	+20.9%	11,747	21,042	+9295	+79.1%
福島県	93	117	+24	+25.8%	13,631	13,363	▲ 268	▲ 2.0%
茨城県	140	159	+19	+13.6%	32,054	33,762	+1708	+5.3%
栃木県	143	171	+28	+19.6%	16,998	13,792	▲ 3206	▲ 18.9%
群馬県	139	133	▲ 6	▲ 4.3%	20,155	24,147	+3992	+19.8%
関東埼玉県	342	410	+68	+19.9%	45,528	53,910	+8382	+18.4%
千葉県	275	308	+33	+12.0%	51,121	39,021	▲ 12100	▲ 23.7%
東京都	1,647	1,738	+91	+5.5%	677,586	1,061,921	+384335	+56.7%
神奈川県	518	551	+33	+6.4%	201,370	53,499	▲ 147871	▲ 73.4%
新潟県	100	131	+31	+31.0%	18,625	15,752	▲ 2873	▲ 15.4%
北富山県	69	71	+2	+2.9%	8,080	9,112	+1032	+12.8%
陸石川県	61	69	+8	+13.1%	15,589	14,532	▲ 1057	▲ 6.8%
福井県	31	52	+21	+67.7%	5,103	11,188	+6085	+119.2%
山梨県	30	44	+14	+46.7%	4,082	9,521	+5439	+133.2%
長野県	76	101	+25	+32.9%	21,315	18,631	▲ 2684	▲ 12.6%
中部岐阜県	147	149	+2	+1.4%	17,709	13,053	▲ 4656	▲ 26.3%
静岡県	216	246	+30	+13.9%	51,917	34,379	▲ 17538	▲ 33.8%
愛知県	546	645	+99	+18.1%	61,074	68,387	+7313	+12.0%
三重県	120	134	+14	+11.7%	15,137	24,341	+9204	+60.8%
滋賀県	88	133	+45	+51.1%	15,533	20,004	+4471	+28.8%
京都府	326	362	+36	+11.0%	26,900	32,003	+5103	+19.0%
近大阪府	1,111	1,351	+240	+21.6%	115,929	216,456	+100527	+86.7%
畿兵庫県	552	544	▲ 8	▲ 1.4%	681,621	45,844	▲ 635777	▲ 93.3%
奈良県	69	106	+37	+53.6%	6,216	14,059	+7843	+126.2%
和歌山県	88	99	+11	+12.5%	3,876	13,160	+9284	+239.5%
鳥取県	25	33	+8	+32.0%	6,619	4,203	▲ 2416	▲ 36.5%
中国島根県	46	51	+5	+10.9%	5,387	6,066	+679	+12.6%
岡山県	87	125	+38	+43.7%	9,933	17,944	+8011	+80.7%
広島県	176	188	+12	+6.8%	38,947	30,830	▲ 8117	▲ 20.8%
山口県	69	64	▲ 5	▲ 7.2%	8,238	8,945	+707	+8.6%
徳島県	39	49	+10	+25.6%	2,772	4,699	+1927	+69.5%
四香川県	53	57	+4	+7.5%	8,290	4,696	▲ 3594	▲ 43.4%
国愛媛県	53	60	+7	+13.2%	22,040	70,423	+48383	+219.5%
高知県	19	37	+18	+94.7%	5,961	4,147	▲ 1814	▲ 30.4%
福岡県	399	475	+76	+19.0%	57,782	72,313	+14531	+25.1%
佐賀県	23	30	+7	+30.4%	2,111	3,694	+1583	+75.0%
長崎県	35	51	+16	+45.7%	2,785	5,218	+2433	+87.4%
九州熊本県	68	78	+10	+14.7%	8,830	9,384	+554	+6.3%
大分県	55	72	+17	+30.9%	5,434	6,664	+1230	+22.6%
宮崎県	38	49	+11	+28.9%	4,362	7,517	+3155	+72.3%
鹿児島県	73	69	▲ 4	▲ 5.5%	6,281	21,493	+15212	+242.2%
沖縄県	38	48	+10	+26.3%	4,548	4,164	▲ 384	▲ 8.4%
全国	8,881	10,070	+1189	+13.4%	2,434,474	2,252,572	▲ 181902	▲ 7.5%

## 「出版社」の倒産動向

## 前年度から 1.8 倍に、過去 10 年で最多水準へ迫る

## コロナ禍の低水準期から増加局面へ

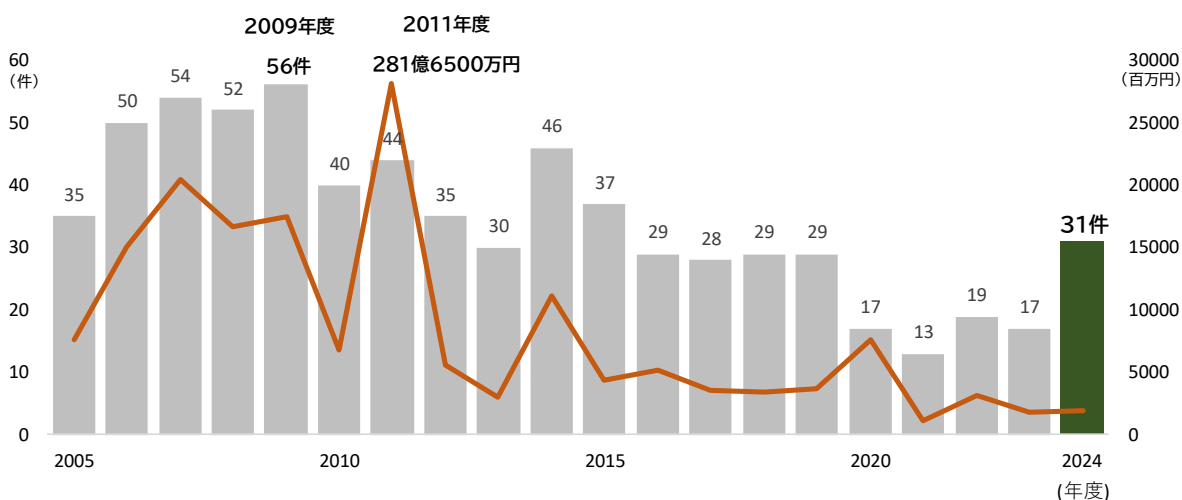
2024 年度の出版社の倒産は 31 件となり、前年度（17 件）の 1.8 倍に増えた。2020 年度以降は 20 件を下回る低水準が続いていたが、2015 年度以来 9 年ぶりに 30 件を上回り、増加の兆しが見え始めている。

この 20 年、ペーパーレス化、デジタル化が進んだほか、スマートフォンの浸透で電子書籍が普及。また、SNS や動画配信サービスなどで多くの情報が発信され、情報をオンラインで手軽に入手できるようになり紙媒体の需要が大幅に落ち込んでいた。加えて、少子化の影響により副教材や主に大学生が使用する専門書を取り扱う出版社などは、廃業・清算が選択肢として出てきていると聞かれる。

近年は、紙やインクの価格が高騰し、製造コストが上昇。需要減のなか、わずかな利益で事業を続けている出版社が増えている。実際に出版社の 2023 年度の業績をみると、36.2%が「赤字」となり、過去 20 年で構成比が最高となったほか、減益を含めた「業績悪化」は 6 割を超えた。

今後は少子高齢化による読者の減少や、雑誌出版においてはオンライン広告の普及により広告出稿も少なくなるなか、紙・インクなどの価格上昇、人件費の増加も加わり、事業環境はさらに悪化していくことが懸念される。印刷や書籍小売など周辺業界も厳しい環境が続くことが予想され、デジタル化への対応ばかりでなく、DX、IT 化を進めて生産性、流通形態の再編を図るなど、抜本的な対策が急がれる。

## 「出版社」倒産件数と負債総額の推移

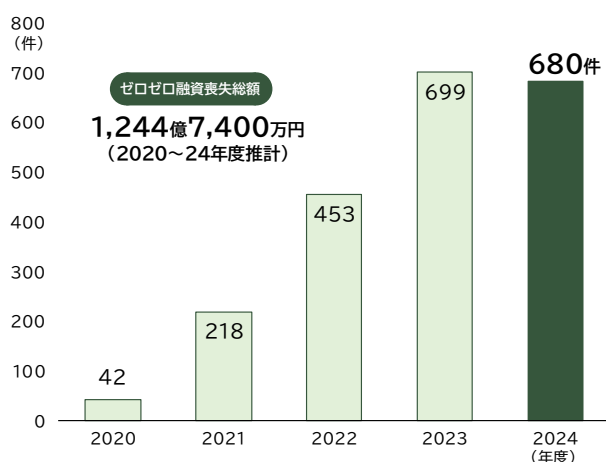


## ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

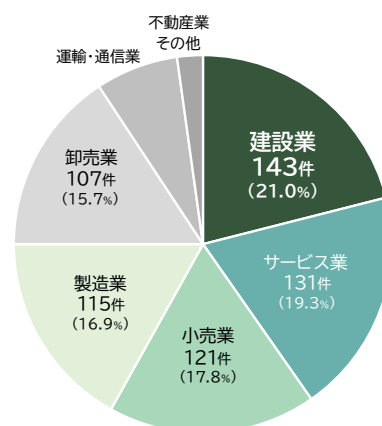
### ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 680 件判明 初めて前年度を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、680 件（前年度 699 件、2.7%減）判明し、集計開始後初めて前年度を下回った。業種別では、『建設業』（143 件）が最も多く、『サービス業』（131 件）、『小売業』（121 件）が続いた。「不良債権（焦げ付き）」に相当するゼロゼロ融資喪失総額は推計で約 1244 億 7400 万円にのぼった。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年度)

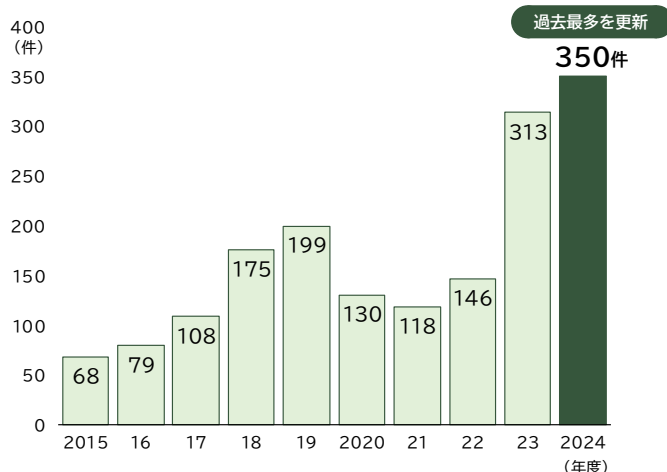


## 人手不足倒産

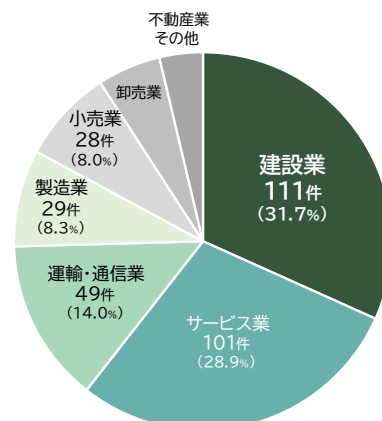
### 人手不足倒産は 350 件判明 2 年連続で 300 件を超え、過去最多を更新

「人手不足倒産」は、350 件（前年度 313 件、11.8%増）判明した。2 年連続で 300 件を超え、過去最多を更新した。業種別では、『建設業』（111 件）が最も多く、『運輸・通信業』（49 件）と合わせて全体の約 4 割を占めた。『サービス業』（101 件）は前年度（75 件）から大幅に増加した。従業員数 10 人未満の小規模企業が 277 件で約 8 割を占めた。

「人手不足倒産」件数推移



業種別 内訳(2024 年度)



注目の倒産動向 -2

「洋菓子店」の倒産動向

洋菓子店の倒産、過去最多 前年度から6割増 「原材料高」が打撃

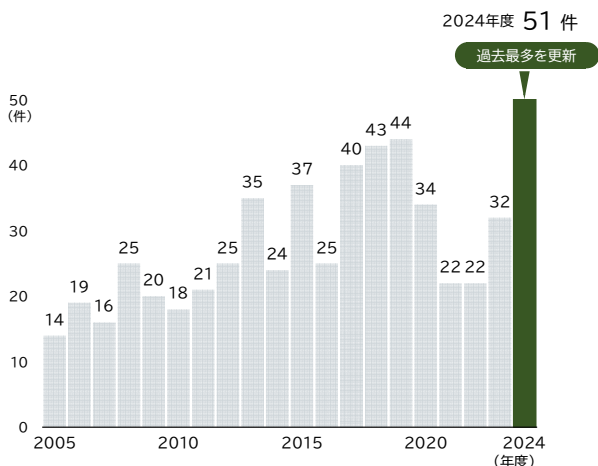
ケーキ原価は5年で最大1.3倍 洋菓子店の6割「業績悪化」

ケーキ店など「街の洋菓子店」の倒産が急増している。2024年度に51件発生、前年度（32件）から1.6倍増加し、これまで最も多かった2019年度（44件）を上回って最多を更新した。

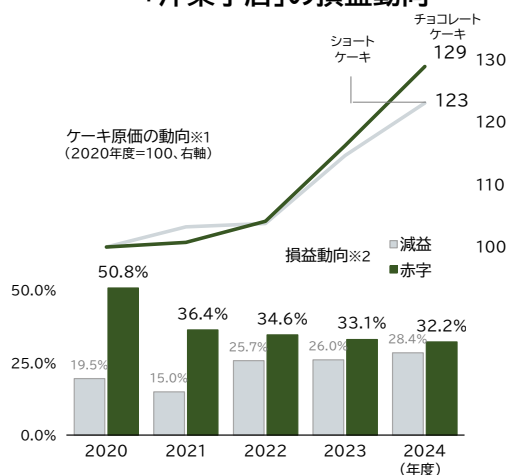
洋菓子店の倒産増加が続いた2019年度までは、コンビニなどの安価で手軽なスイーツとの競争激化に耐えられず、市場からの退出を余儀なくされたケースが多かった。当時に比べると、2024年度は原材料や包装資材の仕入れ価格が高騰しているほか、販売スタッフなどの人手不足、大手チェーン店や近隣他店との競争激化などが加わり、厳しい経営環境が続いている。なかでも、原材料として使用量の多い小麦粉のほか、鶏卵や砂糖、バターといった食材に加え、円安の影響を受けたナッツやフルーツ、カカオ不足で高値が続くチョコレートなど、主要な菓子原材料の価格が軒並み高騰したことが大きな打撃となった。帝国データバンクが店頭価格データなどを基準に「ケーキ原価」として算出した結果、ショートケーキの原価はイチゴなどの価格高騰を背景に5年間で2割超上昇した。

こうしたコスト増加分をケーキの販売価格に転嫁できず、利益を確保できない洋菓子店の割合が増えている。2024年度の洋菓子店における損益状況をみると約3割が赤字となったほか、「減益」を含めた「業績悪化」の割合は約6割にのぼり、過去最高だった2020年度（70.3%）以来の水準となった。安価で高品質、充実した品ぞろえの「コンビニスイーツ」や、店舗拡大を進める大手洋菓子チェーン店との競争があるなか、スケールメリットによるコスト低減余地に乏しく、昨今の物価高で価格に敏感な消費者による買い控えを懸念して値上げが難しくなっていることも、洋菓子店の倒産が急増した要因になったとみられる。

「洋菓子店」の倒産件数 推移



「洋菓子店」の損益動向



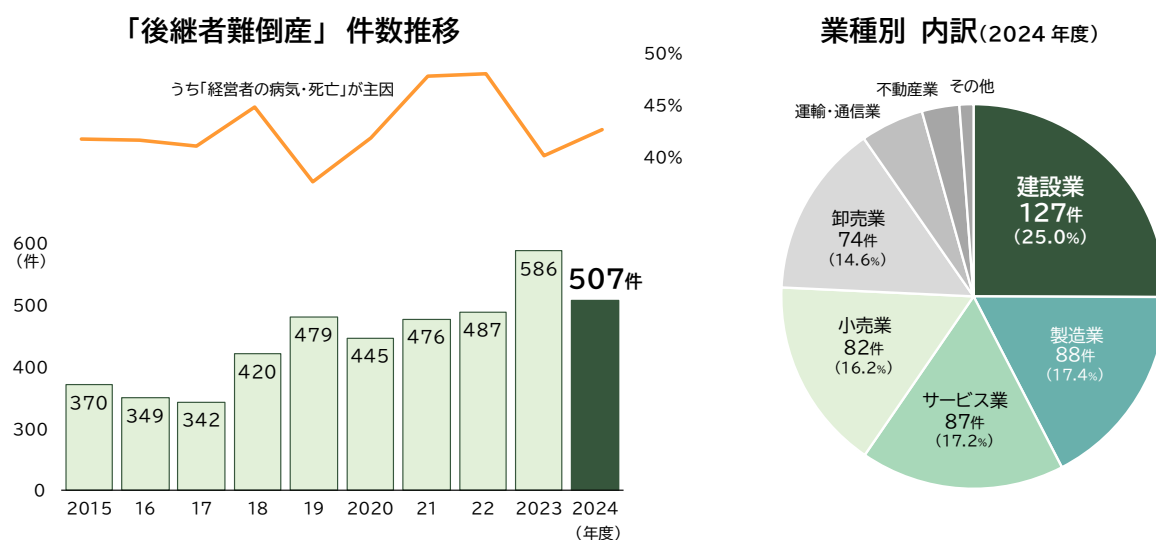
【※1】 総務省「小売物価統計調査」ほか店頭価格データを基に帝国データバンク推計。小麦粉やチョコレートなどの価格を基に計算している  
 【※2】 損益動向は純利益に基づく



## 後継者難倒産

### 後継者難倒産は 507 件判明 前年度から減少も過去 2 番目の高水準

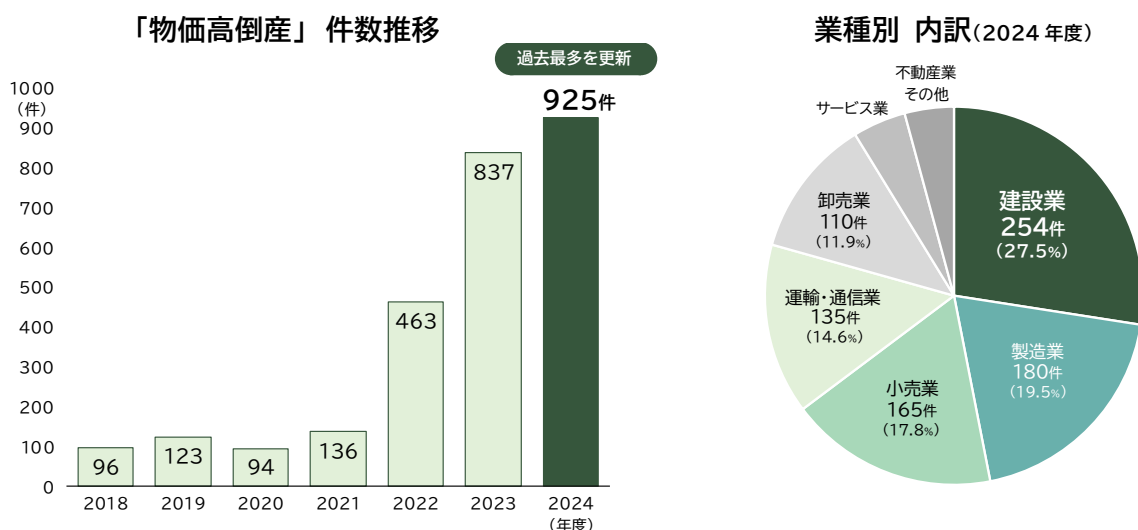
「後継者難倒産」は、507 件（前年度 586 件、13.5%減）判明し、4 年ぶりに前年度を下回った。2 年連続で 500 件を超え、2023 年度（586 件）に次ぐ過去 2 番目の件数となった。業種別では、『建設業』（127 件）が最も多く、『製造業』（88 件）、『サービス業』（87 件）が続いた。後継者難倒産のうち、「経営者の病気、死亡」が 4 割を占めた。



## 物価高倒産

### 物価高倒産は 925 件判明 過去最多を更新

「物価高倒産」は、925 件（前年度 837 件、10.5%増）判明し、4 年連続で前年度を上回った。初めて 900 件を超え、過去最多を更新した。2024 年度に発生した倒産全体の約 1 割が物価高を要因としている。業種別では、『建設業』（254 件）が最も多く、『製造業』（180 件）、『小売業』（165 件）が続いた。



## 今後の見通し

### 2024年度の企業倒産、11年ぶり1万件超え

2024年度の企業倒産は1万70件となった。前年度（8881件）を13.4%上回り、2013年度（1万102件）以来11年ぶりに1万件を超えた。歴史的な低水準となった2021年度（5916件）を底に、2022年度（6799件）以降は3年連続で前年度を上回った。単月ベースでも、2025年3月は875件発生し、2022年5月（517件）から35カ月連続で前年を上回るなど、戦後最長の連続増加記録を更新した。小規模企業を中心に、物価高、賃上げ、人手不足、追加利上げ、価格転嫁難など、コスト増につながる懸念材料が山積するなか、企業倒産は緩やかに増加した。

負債総額は2兆2525億7200万円（前年度2兆4344億7400万円）にとどまり、3年ぶりに前年度を下回った。規模別にみると、老舗洋紙メーカー「丸住製紙」（愛媛、負債587億7500万円）やAV機器メーカー「船井電機」（大阪、同469億6400万円）などの負債100億円を超える倒産は9件にとどまり、中小零細規模の倒産が目立った。

### 事業再構築で企業の新陳代謝が加速

本格的な「金利のある世界」を迎え、ゼロゼロ融資で過剰債務を抱え、本業の収益回復も遅れている中小零細企業の経営環境はさらに厳しくなることが予想される。優勝劣敗の動きが広がるなかで、早晚、債務の整理や事業再構築を迫られるケースが増えるだろう。3月4日に閣議決定された「早期事業再生法案」は中堅クラス以上の企業を主な対象としているが、小規模な企業に対しても今後どれだけ波及していくのか注目していきたい。

さらに、政府は3月17日、中小企業の早期の事業再生に必要な支援体制の強化に向けた「再生・再チャレンジ支援円滑化パッケージ」を公表した。中小企業活性化協議会への相談件数が過去最高水準に達し、事業再生支援ニーズは高まっている。コロナ禍を経て、信用保証協会が実質メインとなる事業者が増加するなか、保証協会と金融機関が連携して経営情報のモニタリングの高度化を図る仕組みを構築するよう促す。一連の政策により企業の抜本再生や再チャレンジに向けた取り組みが進めば、企業の新陳代謝が加速することになりそうだ。

### 中小零細企業の倒産リスク、高止まり続く

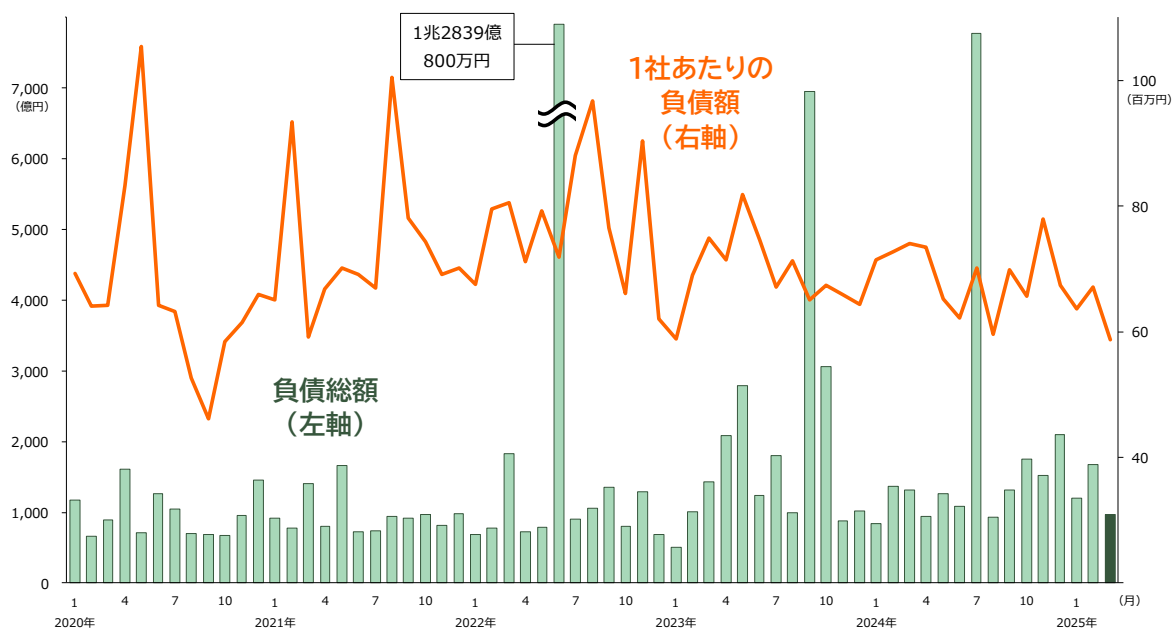
帝国データバンクが3月17日に発表した『価格転嫁に関する実態調査』によれば、全業種平均の価格転嫁率は40.6%と、1年前の調査と同水準にとどまった。政府や大企業の取り組みもあり価格転嫁に対する理解は広まりつつあるものの、「全く価格転嫁できていない」企業は今なお1割を超えるなど、原材料、人件費、物流費、エネルギーなどの各種負担が小規模企業の経営を圧迫し続け、倒産に追い込まれるケースも多発している。2024年度の「物価高倒産」は925件判明し、前年度（837件）を上回り、過去最多を更新した。価格転嫁率が現状レベルにとどまれば、建設業、製造業、小売業を中心に今後も高水準で発生する可能性が高い。

今後の倒産動向に影響する主なリスク要因としては、①不確実性が増す米国経済の減速懸念、②米トランプ政権による25%の自動車関税、③物価と賃金の好循環の“未実現”、④日銀による追加利上げ後の借入金利の上昇、⑤地銀再編に伴う融資先選別の動きなどがあげられる。これらが複合的に影響し合うことで、中小零細企業の倒産リスクは高止まりが続くおそれがある。2025年度は、政策的な後押しもあり企業の「事業再構築」が進み、一定の「新陳代謝」が図られ、企業倒産は「緩やかな増加局面」が続くと考えられる。

## 倒産の趨勢

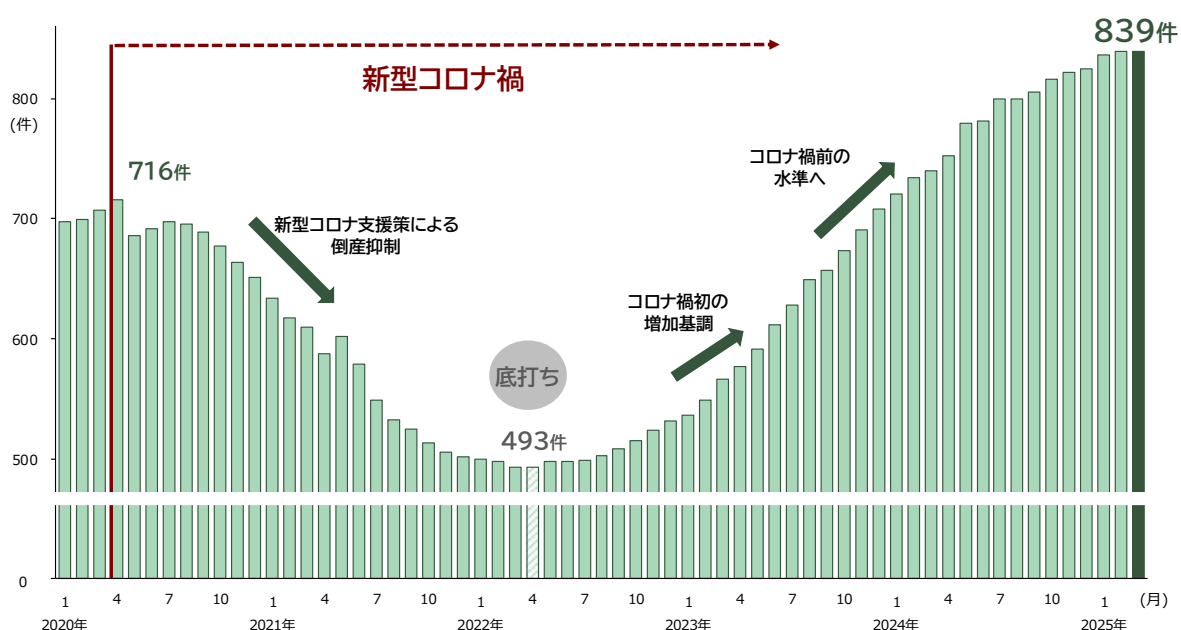
### 1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約5800万円となった。小規模企業の倒産が大半を占め、負債総額、1社あたりの負債総額ともに減少した。



### 倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、839件（前年同月740件、13.4%増）と、30カ月連続で前年を上回った。800件台が9カ月連続で続いている。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月分の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2020年1月以降の倒産の趨勢を分析した

## 2025年3月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
840134682	(株)アルカディア	結婚式場	5,402	10,000	破産	福岡県
220138688	(株)PQR (旧:(株)翔栄)	元・液晶タッチパネル製造	5,200	100,000	特別清算	群馬県
390037997	(株)タケダ開発	元・ゴルフ場	4,620	45,000	特別清算	福井県
983402194	(株)姫山商事 (旧:(株)ホーブインターナショナル)	ダイヤモンド卸	2,744	100,000	破産	東京都
612000322	みちのくエコランドマネジメント(株)	電力取次事業	2,262	292,000	破産	岩手県
960193431	(株)セバック・エネルギー&ライフ	ドローンスクール	1,800	21,000	破産	東京都
987631275	(株)アスイーナ	LED照明販売	1,744	10,000	破産	東京都
420046438	(株)村岡商会	工場設備卸	1,659	10,000	破産	静岡県
890014109	(株)中馬	砕石製造	1,550	61,000	破産	鹿児島県
895010461	(株)ケイワークス	キャンピングカー企画製造	1,252	25,000	破産	愛知県
880106922	医療法人啓仁会	病院	1,180	0	破産	宮崎県
111017018	農業法人(株)D&Tファーム	種苗栽培・販売	1,169	80,000	破産	岡山県
400004412	愛知電熱(株)	製菓機械製造	1,122	54,500	会社更生法	愛知県
960039709	(株)リンク・ソリューション	中古車販売	1,062	11,056	破産	東京都
982310221	(株)KK (旧:(株)楠見製作所)	合成樹脂製品製造	1,000	20,000	特別清算	神奈川県
983265381	(株)TSS	産業用電気機器製造	1,000	20,000	破産	東京都
280004908	ギャッベ(株)	土木建築工事	880	36,000	破産	山梨県
470008220	ダイワ空調設備(株)	空調設備工事	776	70,000	破産	三重県
890070135	(株)西村	製材	760	10,000	破産	鹿児島県
030009428	(株)太平洋管財 (旧:(株)笹井ホテル)	元・ホテル	737	100,000	特別清算	北海道
160247531	(株)やすらぎ福祉センター	介護・福祉サービス	730	9,000	破産	山形県
330205590	(株)CKM管財	元・プラスチック成形用金型製造	680	15,000	特別清算	長野県
890114580	(有)おはらフーズ	仕出し弁当販売	670	18,000	破産	鹿児島県
666060247	エシック(株)	建築工事	670	25,000	破産	東京都
065004283	(株)ハネスト	チョコレート製造	645	50,000	破産	東京都

## 2024年度 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
401538520	M S J 資産管理(株) (旧：三菱航空機(株))	航空機製造	641,300	特別清算	東京都	7月
600295558	(株)B A L M (旧：(株)ビッグモーター)	中古車販売	83,100	民事再生法	東京都	12月
710057104	丸住製紙(株)	洋紙製造	58,775	民事再生法	愛媛県	2月
056063491	船井電機(株)	映像機器製造	46,964	破産	大阪府	10月
580049891	F U N A I G R O U P(株) (旧：船井電機・ホールディングス(株))	持ち株会社 (映像機器製造)	32,723	破産	大阪府	1月
987814391	(株)環境経営総合研究所	プラスチック代替素材製造	24,600	会社更生法	東京都	9月
113018767	日本電解(株)	電解銅箔製造	14,761	民事再生法	茨城県	11月
981290400	(株)ファーストコンサルティング	化粧品・美容器販売	11,885	破産	東京都	11月
600019411	(株)クレサービス (旧：(株)神田造船所)	鋼船製造・修理	10,947	特別清算	広島県	8月
658052895	(株)L & A I n v e s t m e n t	ファクタリング事業	9,639	破産	東京都	10月
582011507	アサヒフードクリエイト(株)	ビアレストラン・ビアホール	8,997	特別清算	東京都	7月
982743841	原ヘルス工業(株)	温浴器製造販売	8,518	特別清算	東京都	11月
384053832	(株)カイロス	持ち株会社	8,182	特別清算	東京都	6月
985612341	日興電子(株)	水晶デバイス・応用製品製造	8,000	破産	東京都	12月
644001221	医療法人社団美実会	脱毛サロン	7,295	破産	東京都	12月
981514521	A L V(株) (旧：セントラル自動車技研(株))	不動産賃貸	7,245	破産	埼玉県	7月
355023962	(株)さきまコスモタワーホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
967273641	(株)コベル	児童教育・療育施設運営	6,900	民事再生法	福岡県	5月
260496950	加藤運輸(有)	一般貨物自動車運送	6,800	民事再生法	千葉県	10月
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	破産	三重県	2月
380122790	(株)A D I . G	歯科医療用器械卸	6,400	民事再生法	石川県	12月
410000767	A C A O S P A & R E S O R T(株) (旧：(株)ホテルニューアカオ)	リゾート施設	6,300	民事再生法	静岡県	7月
800617334	(株)個別指導塾スタンダード	学習塾	6,038	民事再生法	福岡県	6月
220352356	(株)ワンフワード	パチンコホール店舗清掃	6,000	特別清算	東京都	12月
584024237	大日本交通事業協同組合	組合員向け事業資金貸し付け	5,800	破産	大阪府	7月

## 主な倒産事例-1

### 補助金審査の厳格化で案件の遅れが続出

### 北浜グローバル経営

**北浜グローバル経営(株)**は、5月24日に大阪地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2012年（平成24年）10月に設立。中小企業向けの補助金・助成金の申請支援を主力に、経営支援サービスを手がけていた。ものづくり補助金やキャリアアップ助成金といった中小企業支援施策を活用するための計画策定を行い、人材育成支援、研修の企画・運営なども手がけていた。さらに、コロナ禍



北浜グローバル経営 本社

以降は事業再構築補助金の計画策定支援事業が伸び、2023年3月期には年収入高約35億8500万円に拡大していた。

しかし、多くの補助金申請があるなか、スタッフを増員するなどに対応してきたものの、当局による補助金審査の厳格化により案件の進行遅れが続出。人件費と家賃負担が先行することとなり、資金繰りが急速に悪化していた。こうしたなか、金融機関からの借入金導入などにより資金を補うほか、経費削減策などによる立て直しを図っていたものの、状況は好転せず、今回の措置となった。

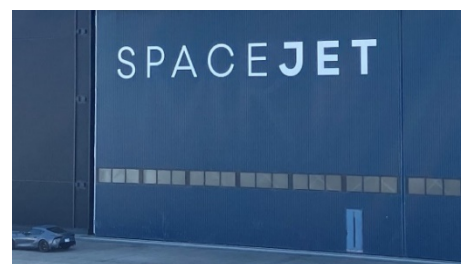
負債は約28億1000万円。

### MRJ 計画失敗、特別清算を申請

### MSJ 資産管理(旧:三菱航空機)

**MSJ 資産管理(株)(旧:三菱航空機(株))**は、7月9日に東京地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は2008年（平成20年）3月にエムジェット(株)の商号で設立され、同年4月に三菱航空機(株)に商号変更した。国産リージョナルジェット機「スペースジェット」（旧称・MRJ）の開発を進め、2011年に初飛行、2013年に量産初号機が納入される計画となっていた。



愛知県豊山町にある旧本社

しかし、実際の初飛行は2015年、納入は2020年2月までに6回延期となるなど見通しが立たない状況のなか、新型コロナウイルスの感染拡大により航空旅客需要が喪失。その後の開発が事実上凍結となり、2023年2月に開発中止が発表され、同年4月に三菱航空機(株)から現商号に変更。2024年3月1日に登記上の本店を名古屋市港区から現所へ移転、3月31日株主総会の決議により解散していた。

負債は約6413億円。



## 主な倒産事例-2

### 「FUNAI」ブランドの液晶テレビなど製造

### 船井電機

**船井電機(株)**は、10月24日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、船井電機(株)〈現：FUNAI GROUP(株)〉から事業を承継することを目的として、2023年（令和5年）2月に設立された。前身企業の船井電機(株)は、テレビなどの映像機器へと事業の幅を広げ、OEMメーカーとして海外を主体に事業を展開。国内大手の家電量販店には「FUNAI」ブランドの液晶テレビなどを独占的に販売し、2005年3月期は年売上高約3535億9200万円を計上していた。



船井電機 大阪本社

しかし、リーマン・ショック以降は、北米市場での販売不振が続き、売り上げが減少。その後、親会社が脱毛サロンチェーン運営会社を買収していたが、1年足らずで撤退。2024年3月以降は当社も含めて役員の入替わりが相次ぎ、経営体制が混乱していた。10月に入り、脱毛サロンチェーン運営会社のネット広告代金の未払いについて、親会社が連帯保証を行っていたことを広告会社が明らかにしたことで、グループ全体に信用不安が拡大。立て直しの見通しが立たなくなった。

負債は約469億6400万円。

### 米国子会社の赤字常態化、収益改善に尽力も叶わず

### 日本電解

**日本電解(株)**は、11月27日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、2016年（平成28年）6月に設立された法人が、2019年10月に旧・日本電解(株)を吸収合併、事業を承継し当社となった。

車載電池用などの電解銅箔の製造販売を手がけ、旧会社時代に安定供給に努めてきた実績から継続的な受注基盤を確立。2020年3月に米国の銅箔製造業者を子会社化するなど業容を拡大してきた。



日本電解本社（筑西市）

日米生産体制の早期拡充などを掲げ、2022年3月期に年売上高約152億8100万円を計上していた。

しかし、世界的な半導体不足や米国インフレ抑制法施行による国内製造バッテリーの輸出減少などから米国子会社の赤字が常態化。また、回路基板箔の販売減に加え、銅価格急騰による収益悪化で事業環境は悪化していた。その後、米国子会社の収益改善に尽力したが叶わず、2024年11月27日に同社の解散及び清算を決議。これに対する貸付金等の回収が困難となり、今回の措置となった。

負債は約147億6100万円。

## 主な倒産事例-3

### 新聞需要が落ち込み、洋紙生産から撤退

### 丸住製紙

**丸住製紙(株)**は、2月28日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1919年（大正8年）創業、1946年（昭和21年）2月に法人改組された洋紙メーカー。積極的な設備投資を進めて国内有数のメーカーに成長し、大手新聞社向け新聞用紙を主体に、雑誌やパンフレットに使用される上質紙などの製造を手がけ、2001年11月期には年売上高約702億600万円を計上していた。



丸住製紙(株) 本社

しかし、その後はペーパーレス・デジタル化の流れを受けて新聞需要が落ち込み、主力である新聞用紙の受注減少が続き、2023年11月期の年売上高は約457億8500万円にまでダウン、パルプなどの原料価格や燃料費、運送費の高騰などもあり2期連続の欠損計上を余儀なくされていた。この間、2019年にはペーパータオルなど衛生用紙の製造を開始する一方、2023年2月には川之江工場の操業を停止し、早期退職者の募集を行うなどリストラ策を実行したが売り上げの減少に歯止めがかからず、資金繰りが悪化していた。こうしたなか、今年2月に入り、主力の洋紙生産から撤退することが大きく報道され、自主再建を断念して、法的整理での再建を選択した。

負債は約587億7500万円。

### 設備投資目的の借入金が年商を大きく上回る

### PQR(旧:翔栄)

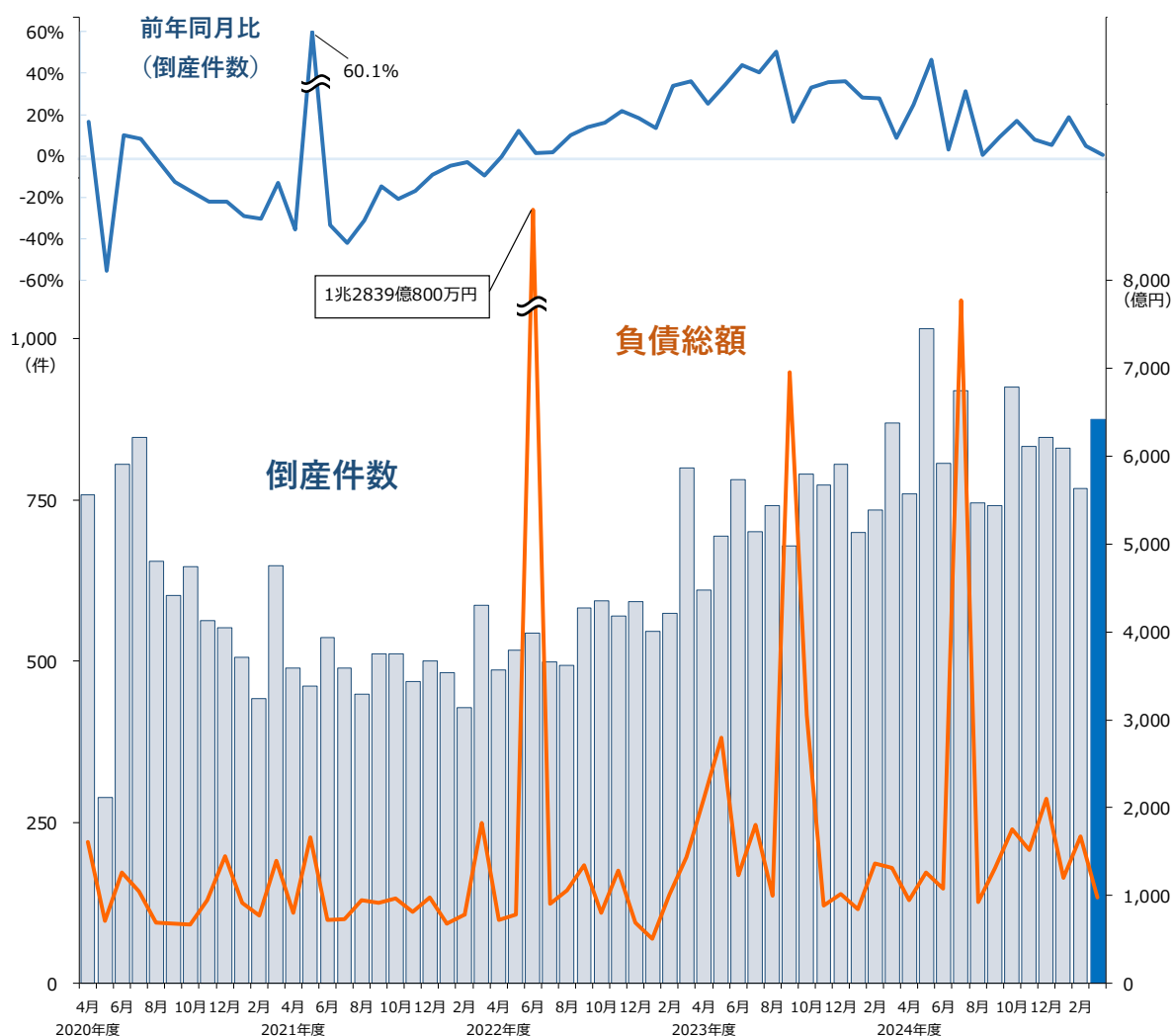
**(株)PQR(旧:(株)翔栄)**は、3月10日に前橋地裁より特別清算開始命令を受けた。

当社は、1982年（昭和57年）3月に設立された。液晶タッチパネルや関連部品などの製造を手がけていた。主力得意先の手電機メーカーが2002年ごろに液晶パネル生産拠点を海外に移転した際、液晶タッチパネルの量産ラインを譲受し、自社で技術的改良を進めた。カーナビゲーション向けディスプレイの受注が増加した2015年6月期には年売上高約110億円を計上していた。

しかし、同タッチパネルの規格が新方式に移行するなか、外注利用などで対応するも受注は低迷。2023年3月期（決算期変更）の年売上高は約29億4100万円にとどまり、2期連続で大幅な赤字決算を強いられ、積極的な設備投資を目的として導入した金融機関からの借入金年商を大きく上回っていた。このようななか、リズム(株)（東証プライム）との間で2023年6月に事業譲渡契約を締結し、7月に同社の出資により新会社、リズム翔栄(株)を設立して事業を承継。当社は2024年12月31日、株主総会の決議により解散し、整理を進めていた。

負債は約52億円。

## 月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4月	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600
5月	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097
6月	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918
1Q累計	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615
7月	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931
8月	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759
9月	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187
2Q累計	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877
10月	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568
11月	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244
12月	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076
3Q累計	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386
4Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192
年度累計	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474	10,070	2,252,572

# 全国企業倒産集計

## 2025年3月報

集計期間：2025年3月1日～3月31日

発表日：2025年4月8日

集計対象：負債1000万円以上  
法的整理による倒産

### 倒産件数、35カ月連続で前年を上回り戦後最長を更新 3月としては3年連続の増加

2025年3月 倒産動向	
倒産件数	負債総額
<b>875 件</b>	<b>973億8600万円</b>
前年同月比 +0.6% (前年同月 870件)	▲26.2% (前年同月 1320億500万円)
前月比 +13.9% (前月 768件)	▲41.8% (前月 1672億8700万円)

#### 概況・主要ポイント

- 倒産件数は 875 件 (前年同月 870 件、0.6%増) となった。35 カ月連続で前年を上回り、戦後最長を更新し続けている。3月としては、3年連続で800件台となった
- 負債総額は 973 億 8600 万円 (前年同月 1320 億 500 万円、26.2%減) と、5 カ月ぶりに前年を下回った。負債『1 億円以上』の倒産が減少したこともあり、7 カ月ぶりに 1000 億円を下回った。負債トップは、結婚式場の運営を行っていた(株)アルカディアで 54 億 200 万円
- 業種別にみると、7 業種中 3 業種で前年同月を上回った。『サービス業』(前年同月 202 件 → 239 件、18.3%増) が最も多く、「広告・調査・情報サービス」(同 67 件 → 91 件) の増加が目立った
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計は 729 件と、35 カ月連続で前年を上回った
- 態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 855 件となり、全体の 97.7% を占めた
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」(550 件) が最も多かった。負債額『1 億円以上』の規模では前年を下回り、中小零細規模の増加が全体を押し上げた
- 業歴別にみると、『新興企業』が 246 件となり、3年1カ月ぶりに前年を下回った
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年同月を下回った。『関東』(前年同月 304 件 → 299 件、1.6%減) が最も多かったものの、前年を下回った。『北海道』(同 26 件 → 18 件、30.8%減) は、3月としては2020年(12件)に次いで2番目に少ない件数となった

## 業種別

### 7業種中3業種で前年同月を上回る 『サービス業』が全体を押し上げる

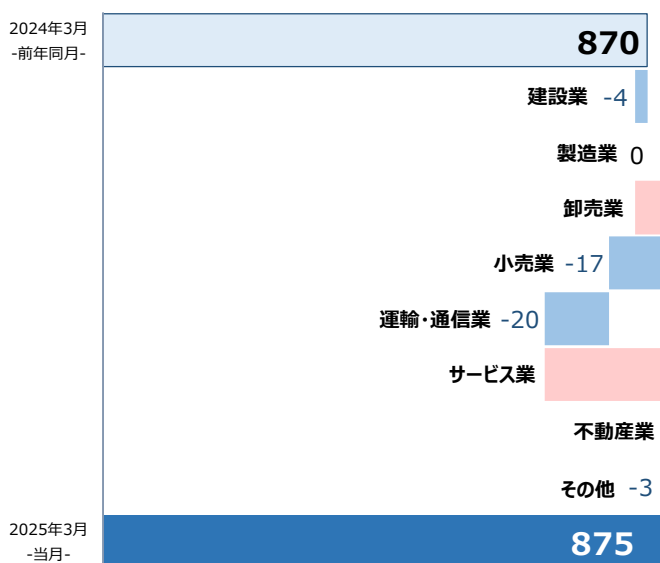
業種別にみると、7業種中3業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月202件→239件、18.3%増）が最も多く、全体を押し上げた。次いで、『小売業』（同193件→176件、8.8%減）、『建設業』（同175件→171件、2.3%減）が続いた。『不動産業』（同28件→31件、10.7%増）は4カ月連続で前年を上回った。一方、『運輸・通信業』（同48件→28件、41.7%減）は5カ月連続で、『小売業』は2カ月連続で、前年を下回った。

業種を細かくみると、『サービス業』では、「広告・調査・情報サービス」（前年同月67件→91件）の増加が目立った。一方、『建設業』では、「総合工事」（同53件→50件）や「設備工事」（同41件→37件）の減少が全体を押し下げた。

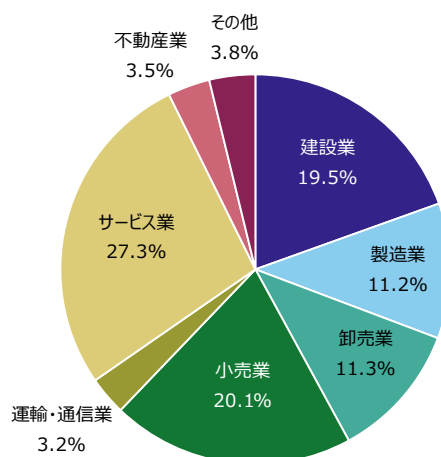
業種別	件数			構成比			
	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	175	171	▲4	▲2.3%	20.1%	19.5%	▲0.6
製造業	98	98	±0	±0.0%	11.3%	11.2%	▲0.1
卸売業	90	99	+9	+10.0%	10.3%	11.3%	+1.0
小売業	193	176	▲17	▲8.8%	22.2%	20.1%	▲2.1
運輸・通信業	48	28	▲20	▲41.7%	5.5%	3.2%	▲2.3
サービス業	202	239	+37	+18.3%	23.2%	27.3%	+4.1
不動産業	28	31	+3	+10.7%	3.2%	3.5%	+0.3
その他	36	33	▲3	▲8.3%	4.1%	3.8%	▲0.3
合計	870	875	+5	+0.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



## 業種中分類別 推移

業種中分類別	件数			負債				
	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比		2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
<b>建設業</b>	175	171	▲ 4	▲ 2.3%	17,643	12,242	▲ 5401	▲ 30.6%
職別工事業	81	84	+3	+3.7%	5,416	4,882	▲ 534	▲ 9.9%
総合工事業	53	50	▲ 3	▲ 5.7%	9,706	5,015	▲ 4691	▲ 48.3%
設備工事業	41	37	▲ 4	▲ 9.8%	2,521	2,345	▲ 176	▲ 7.0%
<b>製造業</b>	98	98	±0	±0.0%	35,745	22,847	▲ 12898	▲ 36.1%
食料品・飼料・飲料製造業	16	19	+3	+18.8%	4,340	2,831	▲ 1509	▲ 34.8%
繊維工業・繊維製品製造業	6	11	+5	+83.3%	1,292	938	▲ 354	▲ 27.4%
木材・木製品製造業	0	4	—	—	0	925	—	—
家具・装備品製造業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	247	46	▲ 201	▲ 81.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	668	100	▲ 568	▲ 85.0%
出版・印刷・同関連産業	12	13	+1	+8.3%	1,663	821	▲ 842	▲ 50.6%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	426	514	+88	+20.7%
ゴム製品製造業	0	1	—	—	0	50	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	280	0	▲ 280	▲ 100.0%
窯業・土木製品製造業	2	2	±0	±0.0%	413	1,620	+1207	+292.3%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	15	8	▲ 7	▲ 46.7%	1,010	1,188	+178	+17.6%
一般機械器具製造業	15	16	+1	+6.7%	22,292	4,853	▲ 17439	▲ 78.2%
電気機械器具製造業	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	796	5,380	+4584	+575.9%
輸送用機械器具製造業	3	5	+2	+66.7%	440	1,962	+1522	+345.9%
その他の製造業	13	13	±0	±0.0%	1,878	1,619	▲ 259	▲ 13.8%
<b>卸売業</b>	90	99	+9	+10.0%	12,187	19,033	+6846	+56.2%
各種商品卸売業	2	2	±0	±0.0%	175	160	▲ 15	▲ 8.6%
繊維・衣服・身のまわり品卸売業	10	13	+3	+30.0%	1,740	1,633	▲ 107	▲ 6.1%
飲食品卸売業	19	22	+3	+15.8%	3,391	3,778	+387	+11.4%
機械器具卸売業	27	23	▲ 4	▲ 14.8%	3,695	5,281	+1586	+42.9%
自動車・同付属品卸売業	3	4	+1	+33.3%	788	230	▲ 558	▲ 70.8%
木材・建築材料卸売業	5	5	±0	±0.0%	377	617	+240	+63.7%
家具・建具・じゅう器卸売業	1	3	+2	+200.0%	100	242	+142	+142.0%
貴金属製品卸売業	3	3	±0	±0.0%	30	2,774	+2744	+9146.7%
その他の卸売業	20	24	+4	+20.0%	1,891	4,318	+2427	+128.3%
<b>小売業</b>	193	176	▲ 17	▲ 8.8%	16,673	7,707	▲ 8966	▲ 53.8%
各種商品小売業	7	8	+1	+14.3%	997	440	▲ 557	▲ 55.9%
織物・衣服・身のまわり品小売業	25	12	▲ 13	▲ 52.0%	1,863	354	▲ 1509	▲ 81.0%
飲食品小売業	29	28	▲ 1	▲ 3.4%	3,192	1,603	▲ 1589	▲ 49.8%
飲食店	79	77	▲ 2	▲ 2.5%	5,013	2,682	▲ 2331	▲ 46.5%
自動車・自転車小売業	9	19	+10	+111.1%	941	670	▲ 271	▲ 28.8%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	1,452	182	▲ 1270	▲ 87.5%
その他の小売業	36	26	▲ 10	▲ 27.8%	3,215	1,776	▲ 1439	▲ 44.8%
<b>運輸・通信業</b>	48	28	▲ 20	▲ 41.7%	15,292	2,292	▲ 13000	▲ 85.0%
運輸業	48	27	▲ 21	▲ 43.8%	15,292	2,282	▲ 13010	▲ 85.1%
郵便業、電気通信業	0	1	—	—	0	10	—	—
<b>サービス業</b>	202	239	+37	+18.3%	24,299	24,679	+380	+1.6%
旅館、その他宿泊所	5	9	+4	+80.0%	672	1,554	+882	+131.3%
娯楽業	6	7	+1	+16.7%	878	4,854	+3976	+452.8%
自動車整備業・駐車場業、修理業	11	13	+2	+18.2%	442	351	▲ 91	▲ 20.6%
広告・調査・情報サービス業	67	91	+24	+35.8%	9,156	4,610	▲ 4546	▲ 49.7%
専門サービス業	34	41	+7	+20.6%	888	3,010	+2122	+239.0%
医療業	15	16	+1	+6.7%	2,565	1,736	▲ 829	▲ 32.3%
教育	0	0	—	—	0	0	—	—
その他サービス業	64	62	▲ 2	▲ 3.1%	9,698	8,564	▲ 1134	▲ 11.7%
<b>不動産業</b>	28	31	+3	+10.7%	6,555	3,854	▲ 2701	▲ 41.2%
<b>その他</b>	36	33	▲ 3	▲ 8.3%	3,611	4,732	+1121	+31.0%
農業・林業・漁業	7	10	+3	+42.9%	1,732	2,148	+416	+24.0%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	20	0	▲ 20	▲ 100.0%
金融・保険業	2	4	+2	+100.0%	1,599	96	▲ 1503	▲ 94.0%
その他	26	19	▲ 7	▲ 26.9%	260	2,488	+2228	+856.9%
<b>全業種</b>	870	875	+5	+0.6%	132,005	97,386	▲ 34619	▲ 26.2%



## 倒産主因別

### 『不況型倒産』は729件、35カ月連続で前年を上回る

主因別にみると、「販売不振」が720件（前年同月688件、4.7%増）で最も多く、全体の82.3%（対前年同月3.2ポイント増）を占めた。「不良債権の累積」（前2件→3件、50.0%増）や「業界不振」（同4件→4件）などを含めた『不況型倒産』の合計は729件（同699件、4.3%増）となり、35カ月連続で前年同月を上回った。

粉飾決算などの「放漫経営」（前年同月14件→13件、7.1%減）や、「経営者の病気、死亡」（同30件→25件、16.7%減）は、2カ月連続で前年を下回った。「その他の経営計画の失敗」（同34件→23件、32.4%減）は、8カ月連続で前年を下回った。

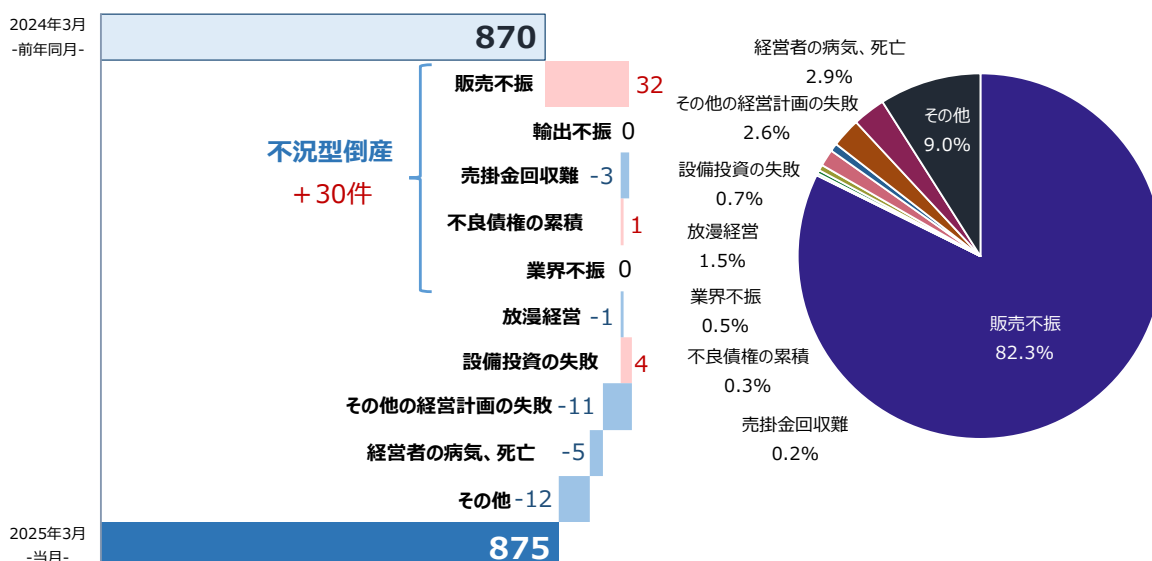
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比		2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
販売不振	688	720	+32	+4.7%	79.1%	82.3%	+3.2
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	5	2	▲3	▲60.0%	0.6%	0.2%	▲0.4
不良債権の累積	2	3	+1	+50.0%	0.2%	0.3%	+0.1
業界不振	4	4	±0	±0.0%	0.5%	0.5%	±0.0
「不況型」合計	699	729	+30	+4.3%	80.3%	83.3%	+3.0
放漫経営	14	13	▲1	▲7.1%	1.6%	1.5%	▲0.1
設備投資の失敗	2	6	+4	+200.0%	0.2%	0.7%	+0.5
その他の経営計画の失敗	34	23	▲11	▲32.4%	3.9%	2.6%	▲1.3
経営者の病気、死亡	30	25	▲5	▲16.7%	3.4%	2.9%	▲0.5
その他	91	79	▲12	▲13.2%	10.5%	9.0%	▲1.5
合計	870	875	+5	+0.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』倒産は855件、全体の97.7%を占める

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は855件（前年同月839件、1.9%増）となり、全体の97.7%（対前年同月1.3ポイント増）を占めた。『再生型』倒産は20件（同31件、35.5%減）発生し、2カ月ぶりに前年を下回った。

『清算型』では、「破産」が821件（前年同月816件、0.6%増）で最も多く、7カ月連続で前年を上回った。また、「特別清算」は34件（同23件、47.8%増）と、2カ月連続で前年を上回った。

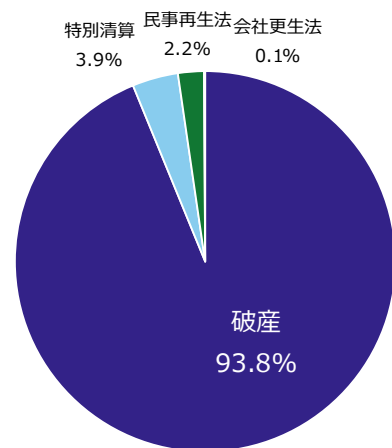
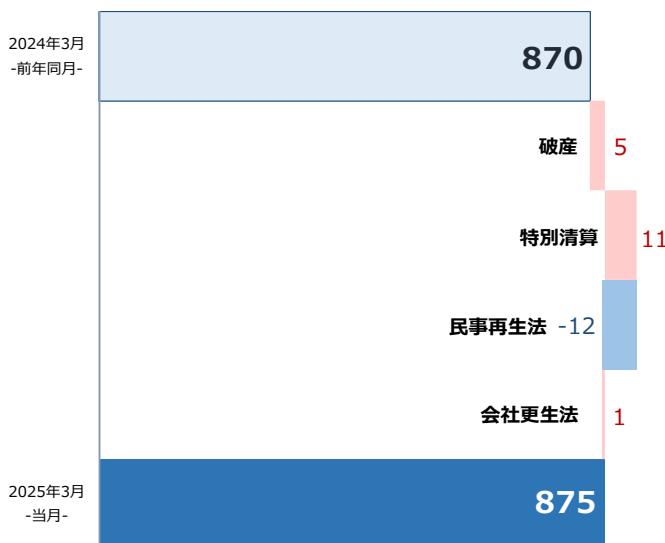
『再生型』では、「民事再生法」が19件（前年同月31件、38.7%減）発生した。個人が18件、法人で1件発生し、法人は2000年以降で最も少なかった。

倒産態様別	件数			構成比		
	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	816	821	+5	93.8%	93.8%	±0.0
特別清算	23	34	+11	2.6%	3.9%	+1.3
「清算型」合計	839	855	+16	96.4%	97.7%	+1.3
民事再生法	31	19	▲12	3.6%	2.2%	▲1.4
会社更生法	0	1	+1	0.0%	0.1%	+0.1
「再生型」合計	31	20	▲11	3.6%	2.3%	▲1.3
合計	870	875	+5	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



規模別

負債額『1億円以上』が前年同月を下回り、中小零細規模の増加が目立つ

負債規模別にみると、「5000万円未満」が550件（前年同月520件、5.8%増）で最も多かった。「1億円以上5億円未満」が165件（同180件、8.3%減）で続いた。負債額『1億円以上』の規模の倒産は前年同月を下回り、中小零細規模の増加が全体を押し上げた。

資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が617件（前年同月624件、1.1%減）となり、全体の70.5%を占めた。

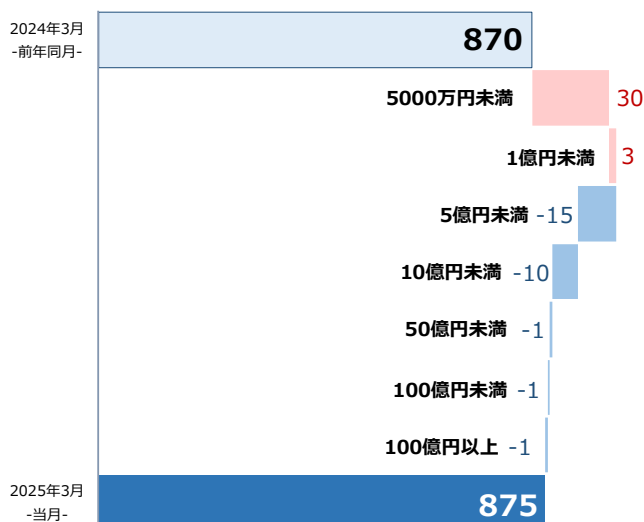
負債額規模別	件数			構成比			
	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比		2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
5000万円未満	520	550	+30	+5.8%	59.8%	62.9%	+3.1
1億円未満	121	124	+3	+2.5%	13.9%	14.2%	+0.3
5億円未満	180	165	▲15	▲8.3%	20.7%	18.9%	▲1.8
10億円未満	30	20	▲10	▲33.3%	3.4%	2.3%	▲1.1
50億円未満	15	14	▲1	▲6.7%	1.7%	1.6%	▲0.1
100億円未満	3	2	▲1	▲33.3%	0.3%	0.2%	▲0.1
100億円以上	1	0	▲1	▲100.0%	0.1%	0.0%	▲0.1
合計	870	875	+5	+0.6%	100.0%	100.0%	—

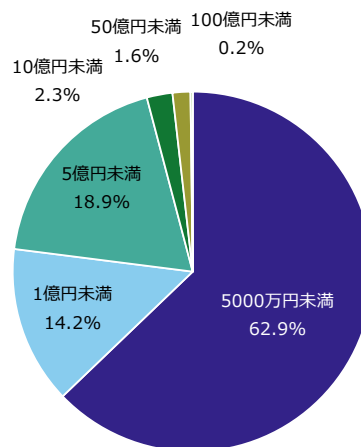
資本金規模別	件数			構成比			
	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比		2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
個人事業主	154	169	+15	+9.7%	17.7%	19.3%	+1.6
1000万円未満	470	448	▲22	▲4.7%	54.0%	51.2%	▲2.8
「個人+1000万円未満」	624	617	▲7	▲1.1%	71.7%	70.5%	▲1.2
5000万円未満	225	236	+11	+4.9%	25.9%	27.0%	+1.1
1億円未満	20	15	▲5	▲25.0%	2.3%	1.7%	▲0.6
1億円以上	1	7	+6	+600.0%	0.1%	0.8%	+0.7
合計	870	875	+5	+0.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

業歴 10 年未満の『新興企業』は 246 件、3 年 1 カ月ぶりに前年を下回る

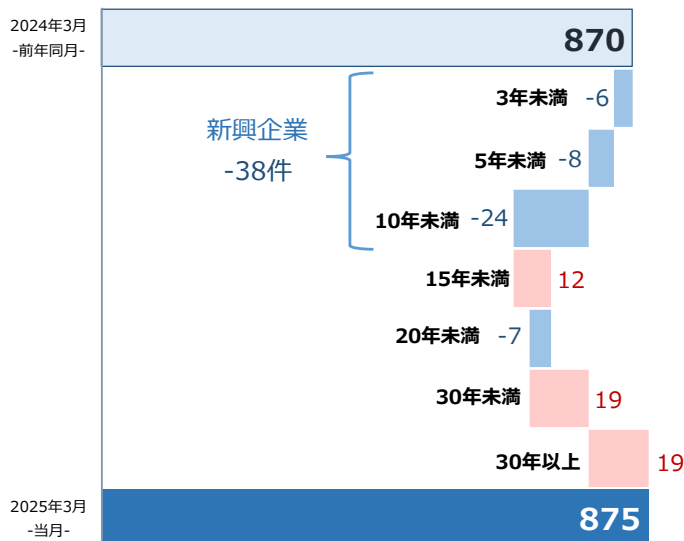
業歴別にみると、「30 年以上」が 293 件（前年同月 274 件、6.9%増）で最も多く、全体の 33.5% を占めた。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 9 件（同 5 件、80.0%増）発生した。

業歴 10 年未満の『新興企業』（「3 年未満」（前年同月 32 件→26 件、18.8%減）、「5 年未満」（同 62 件→54 件、12.9%減）、「10 年未満」（同 190 件→166 件、12.6%減））は 246 件（前年同月 284 件、13.4%減）と、3 年 1 カ月ぶりに前年を下回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 82 件→93 件、13.4%増）が最も多く、「小売業」（同 68 件→56 件、17.6%減）、「建設業」（同 61 件→45 件、26.2%減）が続いた。

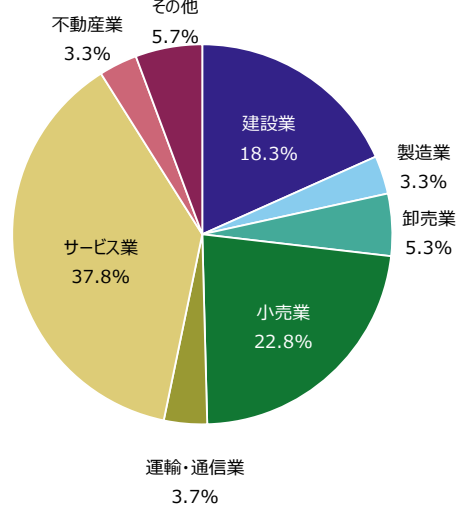
業歴別	件数			構成比		
	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	対前年同月
3年未満	(件) 32	(件) 26	▲ 6 ▲ 18.8%	3.7%	3.0%	▲ 0.7
5年未満	62	54	▲ 8 ▲ 12.9%	7.1%	6.2%	▲ 0.9
10年未満	190	166	▲ 24 ▲ 12.6%	21.8%	19.0%	▲ 2.8
「新興企業」合計	284	246	▲ 38 ▲ 13.4%	32.6%	28.1%	▲ 4.5
15年未満	106	118	+12 +11.3%	12.2%	13.5%	+1.3
20年未満	98	91	▲ 7 ▲ 7.1%	11.3%	10.4%	▲ 0.9
30年未満	108	127	+19 +17.6%	12.4%	14.5%	+2.1
30年以上	274	293	+19 +6.9%	31.5%	33.5%	+2.0
合計	870	875	+5 +0.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業  
業種別 構成比



地域別

9地域中6地域で前年同月を下回る 『北海道』は3月として2番目に少ない件数

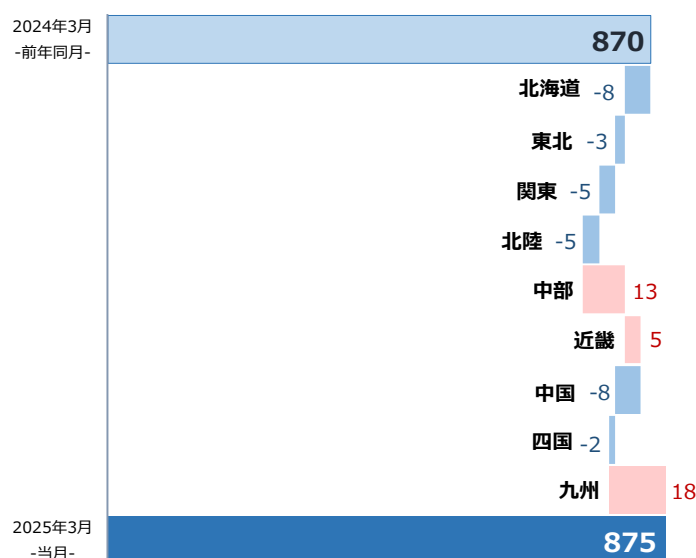
地域別にみると、9地域中6地域で前年同月を下回った。『関東』（前年同月304件→299件、1.6%減）が最も多かったものの、「東京」（同165件→147件）で減少し、件数を押し下げた。『北海道』（同26件→18件、30.8%減）は、3月としては2020年（12件）に次いで2番目に少ない件数となった。『北陸』（同27件→22件、18.5%減）は、2年9カ月ぶりに2カ月連続で前年を下回った。

『九州』（前年同月59件→77件、30.5%増）は増加率が全地域で最も高く、なかでも「福岡」（同35件→43件）や「鹿児島」（同2件→9件）の増加が件数を押し上げた。『近畿』（同227件→232件、2.2%増）は、30カ月連続で前年を上回った。

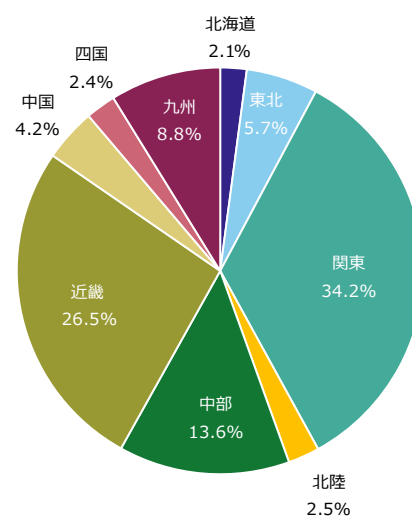
地域別	件数			構成比		
	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
北海道	26	18	▲ 8 ▲ 30.8%	3.0%	2.1%	▲ 0.9
東北	53	50	▲ 3 ▲ 5.7%	6.1%	5.7%	▲ 0.4
関東	304	299	▲ 5 ▲ 1.6%	34.9%	34.2%	▲ 0.7
北陸	27	22	▲ 5 ▲ 18.5%	3.1%	2.5%	▲ 0.6
中部	106	119	+13 +12.3%	12.2%	13.6%	+1.4
近畿	227	232	+5 +2.2%	26.1%	26.5%	+0.4
中国	45	37	▲ 8 ▲ 17.8%	5.2%	4.2%	▲ 1.0
四国	23	21	▲ 2 ▲ 8.7%	2.6%	2.4%	▲ 0.2
九州	59	77	+18 +30.5%	6.8%	8.8%	+2.0
合計	870	875	+5 +0.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

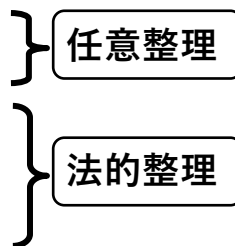
都道府県別	件数				負債			
	2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比		2024年3月 -前年同月-	2025年3月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	26	18	▲ 8	▲ 30.8%	3,273	2,497	▲ 776	▲ 23.7%
青森県	4	6	+2	+50.0%	789	922	+133	+16.9%
岩手県	4	8	+4	+100.0%	457	2,641	+2184	+477.9%
東 宮城県	18	13	▲ 5	▲ 27.8%	2,902	933	▲ 1969	▲ 67.8%
北 秋田県	10	5	▲ 5	▲ 50.0%	1,380	609	▲ 771	▲ 55.9%
山形県	9	11	+2	+22.2%	1,543	1,735	+192	+12.4%
福島県	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	775	621	▲ 154	▲ 19.9%
茨城県	11	16	+5	+45.5%	1,876	1,089	▲ 787	▲ 42.0%
栃木県	16	11	▲ 5	▲ 31.3%	1,270	651	▲ 619	▲ 48.7%
群馬県	12	13	+1	+8.3%	1,058	6,936	+5878	+555.6%
関 埼玉県	39	38	▲ 1	▲ 2.6%	9,655	2,467	▲ 7188	▲ 74.4%
東 千葉県	20	23	+3	+15.0%	1,650	2,225	+575	+34.8%
東京都	165	147	▲ 18	▲ 10.9%	24,499	18,695	▲ 5804	▲ 23.7%
神奈川県	41	51	+10	+24.4%	4,546	4,038	▲ 508	▲ 11.2%
新潟県	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	1,697	332	▲ 1365	▲ 80.4%
北 富山県	6	8	+2	+33.3%	457	973	+516	+112.9%
陸 石川県	8	3	▲ 5	▲ 62.5%	485	268	▲ 217	▲ 44.7%
福井県	3	3	±0	±0.0%	679	4,739	+4060	+597.9%
山梨県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	131	880	+749	+571.8%
長野県	7	8	+1	+14.3%	2,063	1,055	▲ 1008	▲ 48.9%
中 岐阜県	10	16	+6	+60.0%	507	1,318	+811	+160.0%
部 静岡県	22	24	+2	+9.1%	4,819	3,958	▲ 861	▲ 17.9%
愛知県	55	61	+6	+10.9%	6,310	5,103	▲ 1207	▲ 19.1%
三重県	9	9	±0	±0.0%	2,466	927	▲ 1539	▲ 62.4%
滋賀県	9	13	+4	+44.4%	3,491	485	▲ 3006	▲ 86.1%
京都府	27	36	+9	+33.3%	2,290	1,443	▲ 847	▲ 37.0%
近 大阪府	115	104	▲ 11	▲ 9.6%	18,139	4,938	▲ 13201	▲ 72.8%
畿 兵庫県	59	58	▲ 1	▲ 1.7%	2,787	3,949	+1162	+41.7%
奈良県	11	9	▲ 2	▲ 18.2%	552	110	▲ 442	▲ 80.1%
和歌山県	6	12	+6	+100.0%	135	306	+171	+126.7%
鳥取県	2	2	±0	±0.0%	138	42	▲ 96	▲ 69.6%
島根県	2	2	±0	±0.0%	61	74	+13	+21.3%
中 岡山県	8	16	+8	+100.0%	1,073	3,840	+2767	+257.9%
国 広島県	21	12	▲ 9	▲ 42.9%	20,441	760	▲ 19681	▲ 96.3%
山口県	12	5	▲ 7	▲ 58.3%	1,873	300	▲ 1573	▲ 84.0%
徳島県	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	339	609	+270	+79.6%
四 香川県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	247	227	▲ 20	▲ 8.1%
国 愛媛県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	515	651	+136	+26.4%
高知県	0	2	—	—	0	146	—	—
福岡県	35	43	+8	+22.9%	3,288	6,836	+3548	+107.9%
佐賀県	1	3	+2	+200.0%	55	469	+414	+752.7%
長崎県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	147	100	▲ 47	▲ 32.0%
九 熊本県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	334	292	▲ 42	▲ 12.6%
州 大分県	3	6	+3	+100.0%	551	944	+393	+71.3%
宮崎県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	181	1,216	+1035	+571.8%
鹿児島県	2	9	+7	+350.0%	45	3,531	+3486	+7746.7%
沖縄県	2	6	+4	+200.0%	36	506	+470	+1305.6%
全国	870	875	+5	+0.6%	132,005	97,386	▲ 34619	▲ 26.2%



## 倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



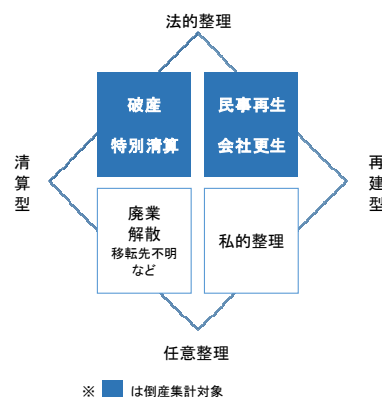
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

## 倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



## 株式会社 帝国データバンク

〒160-0003  
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、稲生、大友、袴田

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。